

参考資料

- 参考1 国民生活基礎調査の非標本誤差の縮小に向けた研究会について
- 参考2 統計委員会諮問第82号の答申（平成28年1月21日）（抜粋）
- 参考3 国民生活基礎調査の非標本誤差の縮小に向けた研究会資料（抜粋）

参考1 国民生活基礎調査の非標本誤差の縮小に向けた研究会について

I 国民生活基礎調査の非標本誤差の縮小に向けた研究会開催要綱

1 目的

国民生活基礎調査の次回大規模調査（平成31年）の企画に資するため、統計委員会諮問第82号の答申（平成28年1月21日）の課題である「非標本誤差の縮小に向けた更なる取組」として、国民生活基礎調査の推計方法等に係る検証・検討等を行うことを目的とする。

2 検討事項

- (1) 国民生活基礎調査と国勢調査の原データレベルでの比較・検証
- (2) 国民生活基礎調査の推計方法等に係る検証・検討
- (3) 郵送回収（試験調査）の結果の検証

3 構成員

別紙のとおり

4 運営等

- (1) 研究会は、政策統括官（統計・情報政策担当）が別紙の有識者の参集を求めて開催する。
- (2) 研究会は、構成員のうち1人を座長として選出する。
- (3) 研究会に座長代理を置くことができる。
座長代理は、座長が構成員の中から指名するものとし、座長を補佐し、座長不在の場合にはその職務を行う。
- (4) 座長は、必要があると認めるときは、構成員以外の関係者に研究会への出席を求め、意見を聴くことができる。
- (5) 研究会は、原則として公開する。ただし、座長は、公開することにより検討に著しい支障を及ぼすおそれがあると認めるとき、その他正当な理由があると認めるときは、会議を非公開とすることができる。
- (6) 研究会の資料は、原則として公表する。ただし、座長は、公表することにより検討に著しい支障を及ぼすおそれがあると認めるとき、その他正当な理由があると認めるときは、資料を非公表とすることができる。
- (7) 研究会は、議事録を作成し公表する。ただし、会議を非公開とする場合には、議事要旨を公表する。
- (8) 研究会の庶務は、国民生活基礎調査の非標本誤差の縮小に向けた調査研究の請負業者の協力を得て、政策統括官（統計・情報政策担当）付参事官（人口動態・保健社会統計担当）付世帯統計室において行う。
- (9) 前各項のほか、研究会の運営その他の研究会に関し必要な事項は、座長が定める。

国民生活基礎調査の非標本誤差の縮小に向けた研究会構成員

(五十音順、敬称略)

(座長)

廣松 毅 情報セキュリティ大学院大学情報セキュリティ研究科客員教授

(構成員)

石井 太 国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部長

稲葉 由之 明星大学経済学部教授

津谷 典子 慶應義塾大学経済学部教授

(審議協力者)

西郷 浩 早稲田大学政治経済学術院教授

II 研究会開催日程

第1回 日時：平成29年7月6日（木） 9:51～11:44

場所：厚生労働省政策統括官会議室（中央合同庁舎5号館21階）

議事（1）国民生活基礎調査と国勢調査の原データレベルでの比較・検証
（2）国民生活基礎調査の推計方法等に係る検証・検討

第2回 日時：平成29年11月17日（金） 15:00～16:42

場所：厚生労働省専用第20会議室（中央合同庁舎5号館17階）

議事（1）国民生活基礎調査と国勢調査の原データレベルでの比較・検証
（2）国民生活基礎調査の推計方法等に係る検証・検討

第3回 日時：平成30年1月30日（火） 15:00～16:48

場所：厚生労働省政策統括官会議室（中央合同庁舎5号館21階）

議事：（1）国民生活基礎調査の推計方法等に係る検証・検討
（2）郵送回収（試験調査）の結果の検証

第4回 日時：平成30年3月26日（月） 13:58～14:49

場所：厚生労働省政策統括官会議室（中央合同庁舎5号館21階）

議事：国民生活基礎調査の非標本誤差の縮小に向けた研究会報告書（案）について

III 研究会の事務

資料作成等研究会の事務の一部については、「国民生活基礎調査の非標本誤差の縮小に向けた調査研究」の請負業者であるみずほ情報総研株式会社へ委託した。

参考2 統計委員会諮問第82号の答申（平成28年1月21日）（抜粋）

4 今後の課題

今後の課題については、以下のとおりである。

(1) 本調査における非標本誤差の縮小に向けた更なる取組について

ア 本調査及び国勢調査の調査対象世帯に係る属性等の比較・検証

本調査は国勢調査の調査区から調査対象の地区を抽出（約5,500地区）の上、更に調査時点において改めて準備調査を行って世帯名簿を作成している。そこで、本調査の準備調査結果と国勢調査の乖離の程度や傾向について、世帯属性や年齢構成等の比較・検討を行い、本調査が実施する対象の実態を正確に把握する必要がある。

具体的には、本調査と国勢調査が同時期に実施された平成22年調査をもって、また、同一の調査地区・調査区に係る詳細な分析が可能な平成25年調査をもって、世帯属性や年齢構成等の比較・検証を一定の地域レベルで実施することで、本調査結果の代表性を明らかにし、精度の向上に向けた検討に当たっての基礎情報としていくことが必要である。なお、上記の国勢調査との比較・検証に当たっては、本調査の準備調査結果のみならず、世帯票及び所得票についても原データレベルの情報をもって、回収結果の世帯属性や年齢構成等の分布に係る検討を行う必要がある。

イ 本調査結果及び国勢調査結果の分布に係る乖離の縮小に向けた検討

国勢調査の分布である母分布と本調査結果（推計値）の分布を比較すると、上記2（3）アのとおり、若年層や単独世帯に係る世帯数の分布において乖離が認められる。このため、厚生労働省は、現行の推計方法の妥当性ととも、更なる精度向上等を図る観点から推計方法の見直しについて検討する必要がある^(注)。

(注) 本調査では、現在は推計人口を用いた推計等を行っており、推計に当たっては世帯属性を考慮していないことから、単独世帯や若年世帯の回収率が比較的低いこと等により世帯属性分布に歪みが生じることが考えられる。このような歪みを補正する方法として、世帯属性別の事後層化による推計について検証を行い、推計方法の見直しを行うことが考えられる。

ウ 回収率の向上に向けた調査方法の検討

非標本誤差の縮小を図るため、平成29年以降の本調査（簡易調査）実施時に合わせて面接不能世帯を対象とした「郵送回収」の試行的な検証を検討しているが、「郵送回収」による調査票では記入内容の正確性が確保されないおそれもある中、実効性のある具体的な取組について検討する必要がある。その際、「郵送回収」の試行的な実施を通じて、現在回収率が低く非標本誤差の原因ともなっている若年齢層や単身世帯、都市部の世帯における回収状況について十分検証する必要がある。

なお、「郵送回収」の実効性を確保する上で重要と考えられる未回収世帯に係る「欠票情報」については、従来から一定の情報を把握しているが、今後の回収率向上に向けた方策を検討する上で有用な情報と考えられるため、当該情報をより適切かつ的確に把握する方策について積極的に検討する必要がある。

さらに、オンライン調査については、都市部を中心とした若年単身世帯の捕捉率の改善に資することが期待されることや、報告者の利便性の向上、実査機関及び調査員の事務負担の軽減、正確な統計作成など多くのメリットがあり、また、今後の情報通信技術の更なる進展に伴い、中長期的にはその導入に向けた具体的な取組の検討が求められることが想定される中、導入を図る上で必要な環境整備（政府統計共同利用システムの改善等）等を踏まえ、引き続き検討していく必要がある。

参考3 国民生活基礎調査の非標本誤差の縮小に向けた研究会資料（抜粋）

第1回研究会資料

資料3 平成22年国勢調査と平成22年国民生活基礎調査の集計結果の比較

資料4 平成22年国勢調査と平成25年国民生活基礎調査の世帯数の比較

第2回研究会資料

資料1 平成22年国勢調査と平成22年国民生活基礎調査の集計結果の比較
において比較・集計対象となった地区の市郡別の状況

資料2 平成22年国勢調査と平成25年国民生活基礎調査の調査地区別世帯
数の比較

資料3 全部不詳データの補正に係る試算結果について

資料4 各推計方法による集計結果の比較について

資料5 国勢調査における世帯数と世帯人員数の相関について

資料6 国民生活基礎調査における世帯数と世帯人員数の相関について

第3回研究会資料

資料1-1 各推計方法における平均所得金額の検証について

資料1-2 国勢調査との乖離に係る要因分析について

資料2 平成29年国民生活基礎調査試験調査の概要

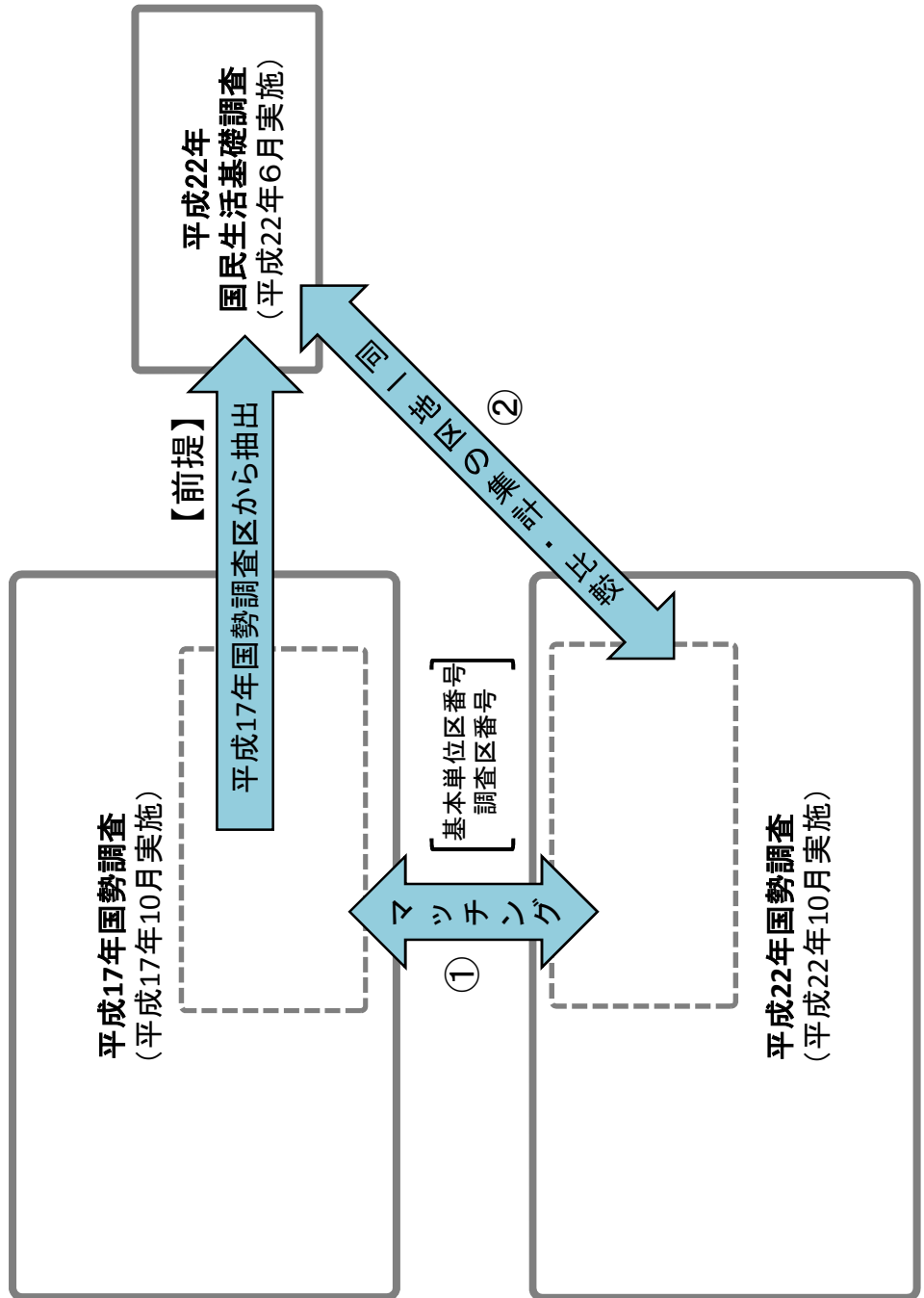
資料3 平成29年国民生活基礎調査試験調査の結果の概要について

資料4 平成29年国民生活基礎調査試験調査の結果（資料編）

平成22年国勢調査と平成22年国民生活基礎調査の集計結果の比較

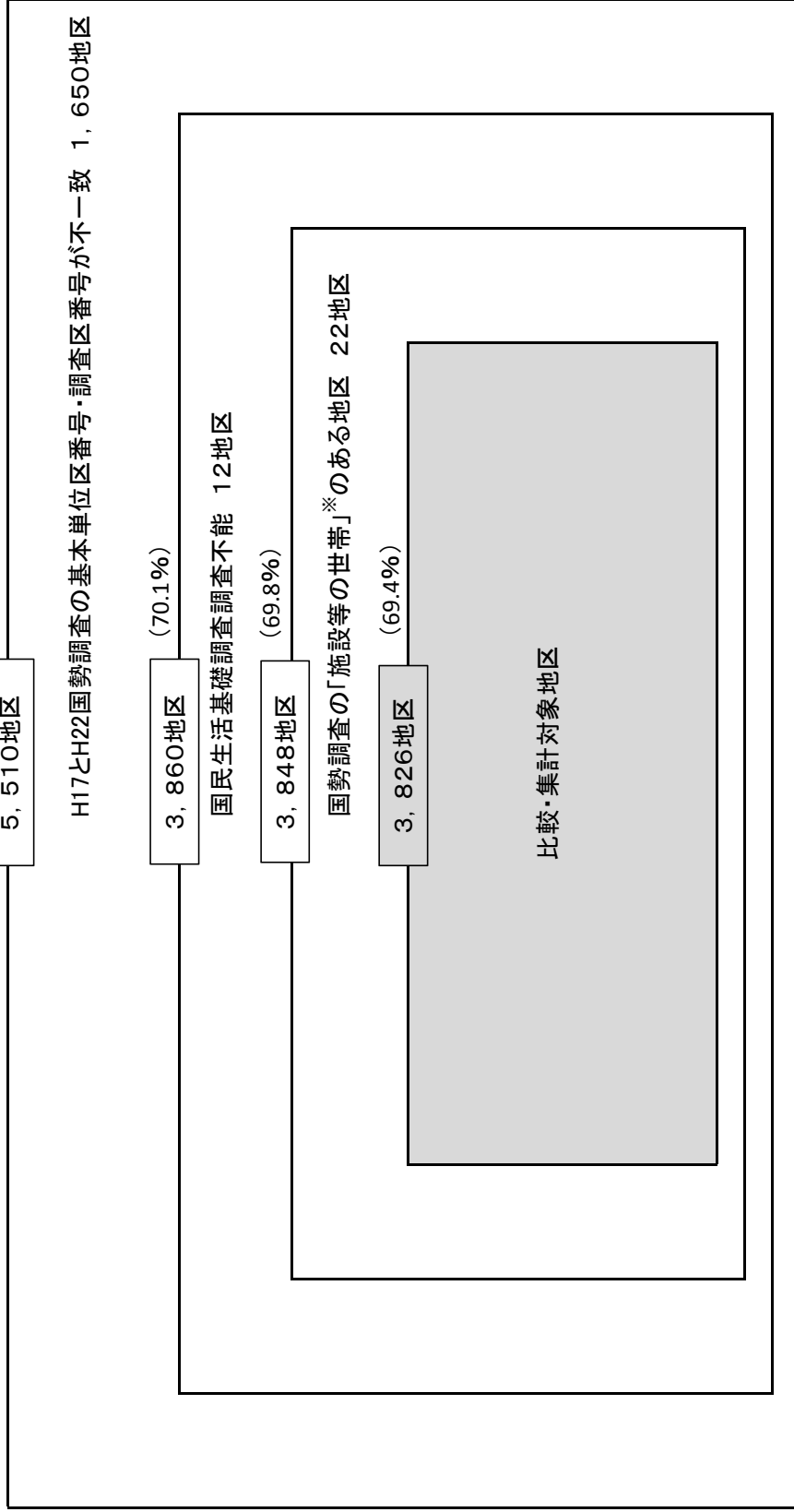
【前提】平成22年国民生活基礎調査は平成17年国勢調査の調査区から抽出

- ①平成22年国民生活基礎調査の対象となった平成17年国勢調査調査区について、基本単位区番号・調査区番号をキーとして、平成22年国勢調査調査区とマッチング
- ②基本単位区番号・調査区番号の一致した地区(同一地区)について、平成22年国勢調査と平成22年国民生活基礎調査の結果を集計・比較



平成22年国勢調査と平成22年国民生活基礎調査の集計結果の比較における集計対象地区数について

(H22国民生活基礎調査調査対象地区)



※「施設等の世帯」のうち、「寮・寄宿舎の学生・生徒」は、国勢調査、国民生活基礎調査ともに調査対象となっている。調査間で世帯の決め方が異なることから、両調査の集計対象を一致させるため、国勢調査の「寮・寄宿舎の学生・生徒」を含む「施設等の世帯」のある地区については、両調査とも調査地区ごと集計対象から除外することとした。

世帯の決め方 両調査の手引より抜粋
国勢調査(H27調査の手引P9)

学校の学生寮・寄宿舎の場合…単身の学生・生徒は棟(むね)ごとにとまとめて1つの世帯とします。
国民生活基礎調査(H28調査の手引P10)

学校の学生寮・寄宿舎などに単身で入居している人・学生・生徒は一人一人を1つの世帯とします。

平成22年国勢調査と平成22年国民生活基礎調査の集計結果の比較

国民生活基礎調査の捕捉率は79.1%
 年齢階級別にみると、若年の捕捉率が低い
 男の非捕捉寄与率は全体の65.6%

世帯主の性・世帯主の年齢階級別にみた世帯数の捕捉率及び非捕捉寄与率

(単位: %)

	捕捉率			非捕捉寄与率		
	総数	男	女	総数	男	女
		79.1	81.9		70.0	100.0
総数						
19歳以下	69.6	71.3	67.3	1.0	0.6	0.5
20～29歳	52.2	55.7	45.7	17.5	10.6	6.9
30～39	71.1	74.5	56.6	18.7	13.3	5.4
40～49	78.4	81.5	64.8	15.8	11.0	4.8
50～59	85.7	87.7	76.0	11.9	8.5	3.4
60～69	86.8	88.3	80.5	13.0	9.3	3.7
70～79	87.6	89.7	82.6	9.0	5.3	3.7
80歳以上	85.1	88.0	81.5	5.7	2.6	3.1

注：「総数」には年齢不詳を含む。

捕捉率は項目ごとに「国民生活基礎調査÷国勢調査×100」により算出
 非捕捉寄与率は「(各項目の国民生活基礎調査－国勢調査) ÷ (総数の国民生活基礎調査－国勢調査) ×100」により算出

1 世帯構造別世帯数

単独世帯における国民生活基礎調査の捕捉率は61.5%

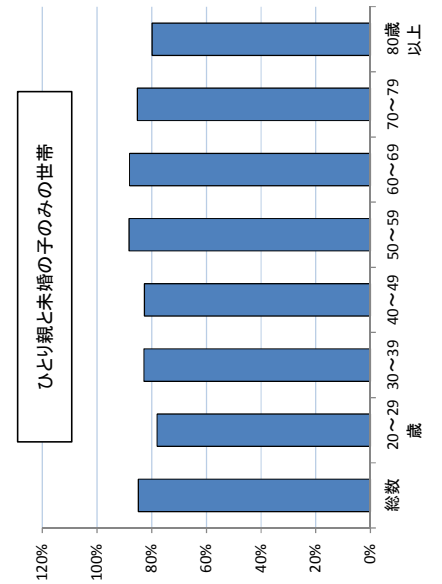
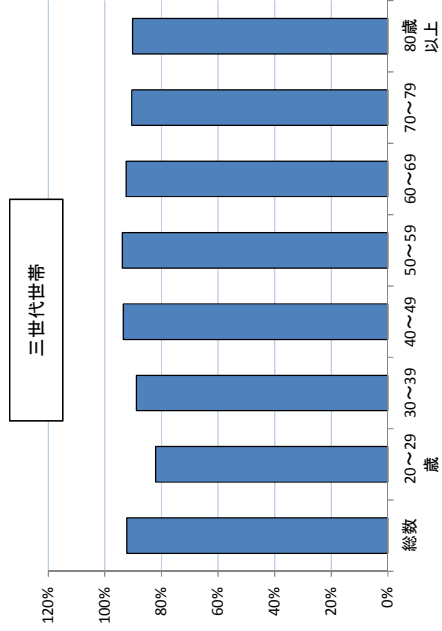
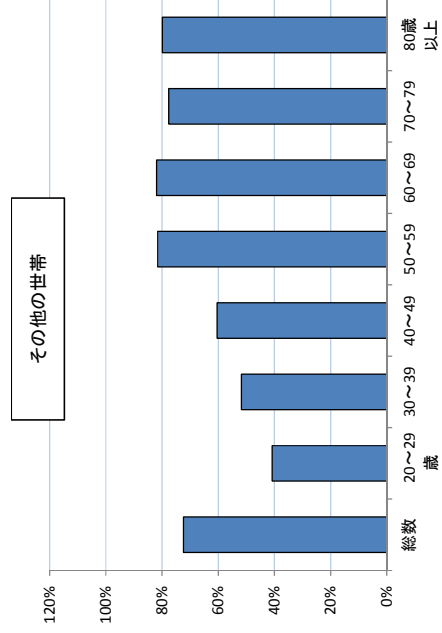
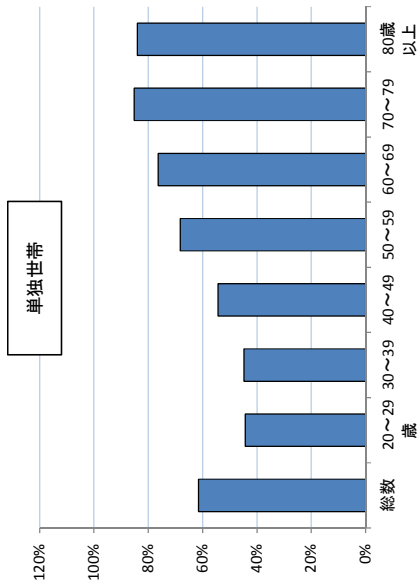
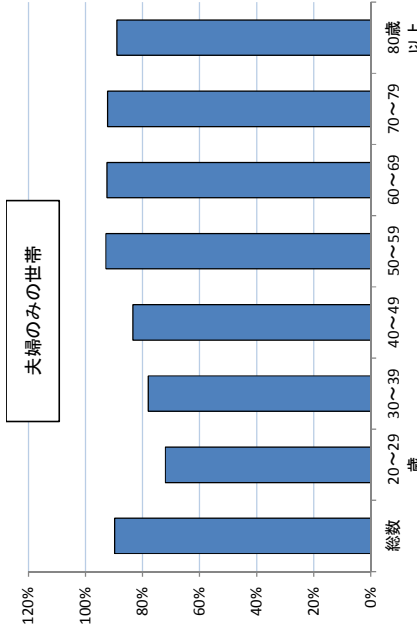
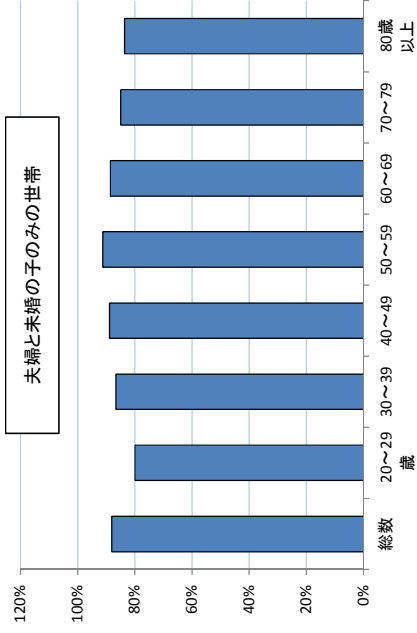
世帯構造・世帯主の性・世帯主の年齢階級別にみた世帯数の捕捉率

(単位: %)

	総数	核家族世帯				三世代世帯	その他の世帯	
		単独世帯	夫婦のみの世帯	夫婦と未婚の子のみの世帯	ひとり親と未婚の子のみの世帯			
総数	79.1	61.5	88.4	89.8	88.1	84.9	92.3	72.4
19歳以下	69.6	69.6	86.7	100.0	100.0	71.4	-	59.3
20～29歳	52.2	44.3	77.1	72.0	79.9	78.0	82.1	40.9
30～39	71.1	44.8	84.6	77.9	86.6	82.9	88.9	51.8
40～49	78.4	54.3	87.3	83.3	88.8	82.6	93.5	60.4
50～59	85.7	68.3	91.3	92.9	91.2	88.3	93.9	81.6
60～69	86.8	76.4	90.6	92.5	88.6	88.1	92.5	82.0
70～79	87.6	85.2	89.8	92.3	84.9	85.3	90.5	77.6
80歳以上	85.1	84.0	86.7	89.0	83.6	79.8	90.2	79.9
男	81.9	55.9	88.8	89.8	88.1	89.2	93.7	80.7
19歳以下	71.3	71.1	112.5	100.0	100.0	-	-	58.3
20～29歳	55.7	44.9	76.9	71.6	79.6	87.0	93.4	42.1
30～39	74.5	44.6	85.1	77.8	86.7	92.9	87.7	58.6
40～49	81.5	53.7	88.1	83.5	88.8	89.8	95.7	70.5
50～59	87.7	65.9	91.5	92.8	91.1	89.6	95.3	89.8
60～69	88.3	71.4	90.7	92.4	88.6	88.4	93.4	87.9
70～79	89.7	86.2	90.2	92.2	84.8	86.9	93.2	84.7
80歳以上	88.0	86.6	87.9	88.8	83.9	86.7	90.1	87.8
女	70.0	67.3	83.9	93.4	88.5	83.3	82.1	57.3
19歳以下	67.3	67.6	57.1	-	-	57.1	-	60.0
20～29歳	45.7	43.4	78.7	80.8	103.4	76.0	41.2	39.3
30～39	56.6	45.2	80.1	83.1	75.5	80.4	98.8	44.5
40～49	64.8	55.8	80.1	76.7	87.4	79.8	76.4	52.6
50～59	76.0	72.5	88.6	100.0	108.2	87.6	80.7	62.7
60～69	80.5	80.7	88.9	102.6	104.0	88.0	85.4	61.3
70～79	82.6	84.8	85.5	100.0	125.0	84.7	76.6	63.3
80歳以上	81.5	83.4	78.8	266.7	25.0	77.6	90.7	68.8

注: 1) 「総数」には年齢不詳を含む。
 2) 「その他の世帯」とは、単独世帯、核家族世帯、三世代世帯以外の世帯をいう。

世帯構造・世帯主の年齢階級別にみた世帯数の捕捉率



単独世帯の20歳代と30歳代を合わせた非捕捉寄与率は全体の4分の1

世帯構造・世帯主の性・世帯主の年齢階級別にみた世帯数の非捕捉寄与率

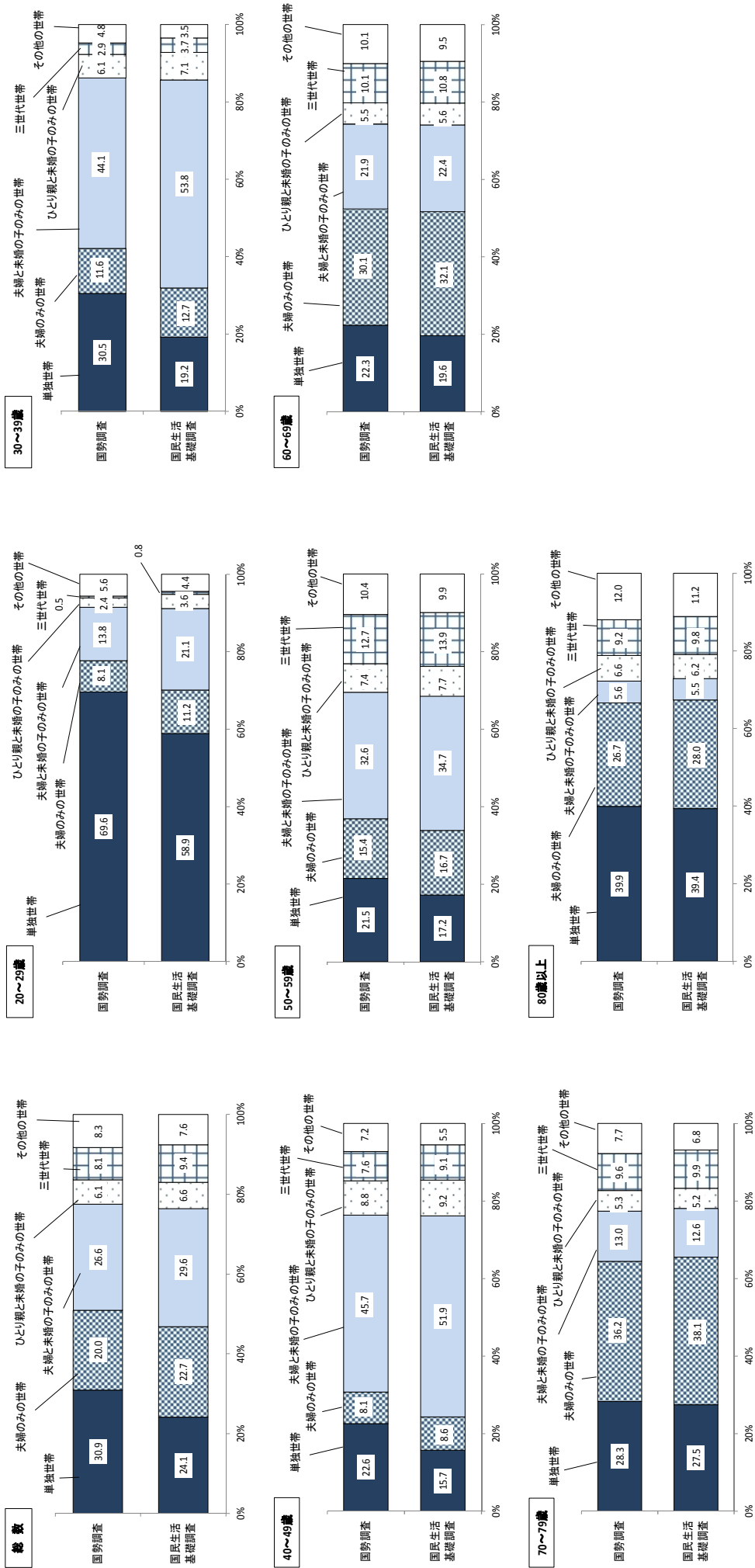
(単位：%)

	総数	単独世帯	核家族世帯	夫婦のみの世帯			ひとり親と未婚の子のみの世帯	三世代世帯	その他の世帯
				夫婦のみの世帯	夫婦と未婚の子のみの世帯	夫婦と未婚の子のみの世帯			
総数	100.0	56.8	29.2	9.7	15.1	4.4	3.0	11.0	
19歳以下	1.0	1.0	0.0	-	-	0.0	-	0.0	
20～29歳	17.5	14.2	2.0	0.8	1.0	0.2	0.0	1.2	
30～39歳	18.7	10.8	6.1	1.6	3.8	0.7	0.2	1.5	
40～49歳	15.8	7.5	5.8	1.0	3.7	1.1	0.4	2.1	
50～59歳	11.9	5.7	4.0	0.9	2.4	0.7	0.6	1.6	
60～69歳	13.0	5.2	5.3	2.2	2.5	0.6	0.7	1.8	
70～79歳	9.0	3.1	4.0	2.0	1.4	0.6	0.7	1.3	
80歳以上	5.7	2.5	2.0	1.1	0.4	0.5	0.3	0.9	
男	65.6	33.0	25.5	9.6	15.0	0.9	2.1	5.0	
19歳以下	0.6	0.5	▲0.0	-	-	▲0.0	-	0.0	
20～29歳	10.6	8.1	1.8	0.8	1.0	0.0	0.0	0.7	
30～39歳	13.3	7.0	5.4	1.6	3.7	0.1	0.2	0.7	
40～49歳	11.0	5.3	4.8	1.0	3.7	0.2	0.2	0.7	
50～59歳	8.5	3.9	3.5	0.9	2.4	0.2	0.4	0.6	
60～69歳	9.3	2.9	4.9	2.2	2.5	0.2	0.6	0.9	
70～79歳	5.3	0.8	3.6	2.0	1.4	0.1	0.4	0.6	
80歳以上	2.6	0.4	1.6	1.2	0.3	0.1	0.3	0.3	
女	34.4	23.8	3.7	0.1	0.1	3.6	0.8	6.0	
19歳以下	0.5	0.5	0.0	-	-	0.0	-	0.0	
20～29歳	6.9	6.1	0.2	0.0	▲0.0	0.2	0.0	0.6	
30～39歳	5.4	3.8	0.7	0.0	0.1	0.6	0.0	0.8	
40～49歳	4.8	2.3	1.0	0.0	0.0	0.9	0.1	1.4	
50～59歳	3.4	1.8	0.5	-	▲0.0	0.5	0.2	1.0	
60～69歳	3.7	2.3	0.5	▲0.0	▲0.0	0.5	0.2	0.8	
70～79歳	3.7	2.3	0.5	-	▲0.0	0.5	0.3	0.7	
80歳以上	3.1	2.1	0.4	▲0.0	0.0	0.4	0.1	0.6	

注：1) 「総数」には年齢不詳を含む。
 2) 「その他の世帯」とは、単独世帯、核家族世帯、三世代世帯以外の世帯をいう。

構成割合を比較してみると、国民生活基礎調査は60歳代までは単独世帯が低く、夫婦と未婚の子のみの世帯が高い。
70歳代以降は大きな差はない。

世帯主の年齢階級・世帯構造別にみた世帯数の構成割合



2 世帯人員別世帯数

1人世帯における国民生活基礎調査の捕捉率は61.5%、2人以上の世帯における捕捉率は全て8割以上

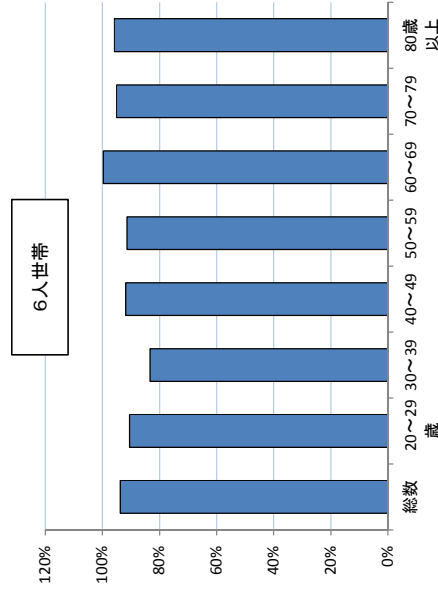
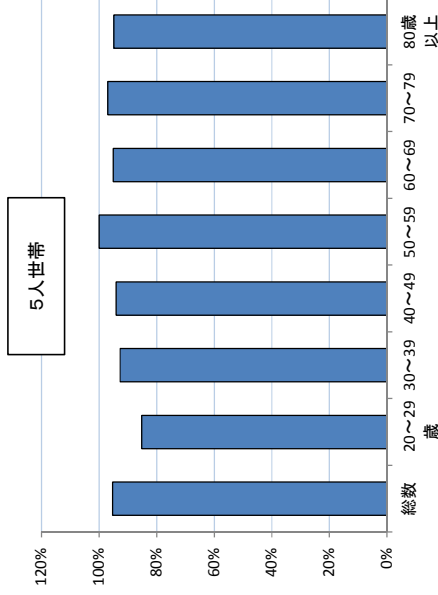
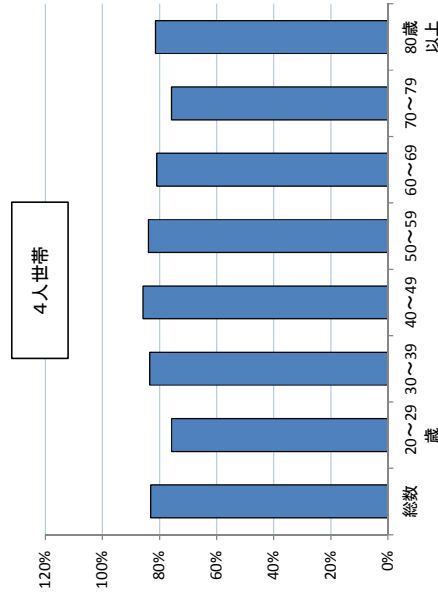
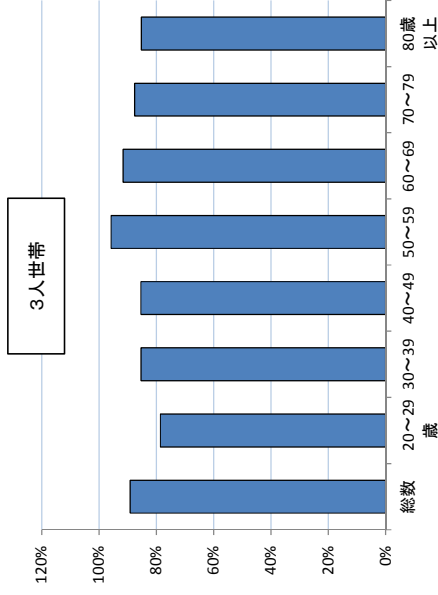
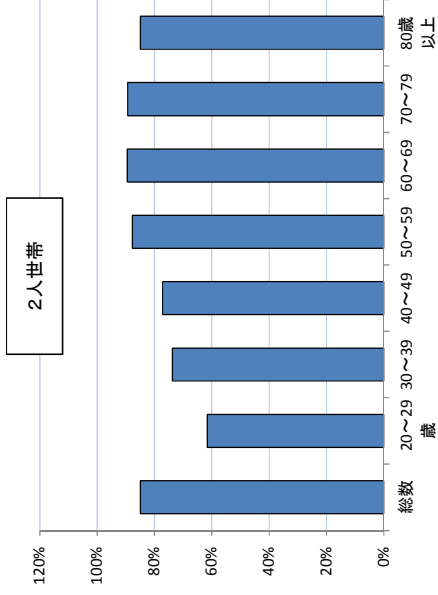
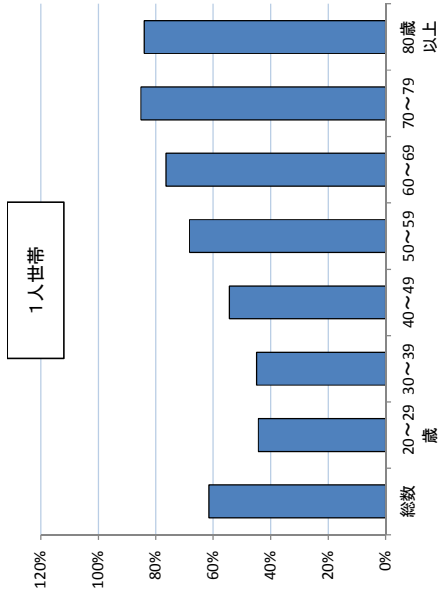
世帯人員・世帯主の性・世帯主の年齢階級別にみた世帯数の捕捉率

(単位：%)

	総数	1人世帯	2人世帯	3人世帯	4人世帯	5人世帯	6人以上世帯
総数	79.1	61.5	85.0	89.1	83.1	95.4	93.7
19歳以下	69.6	69.6	65.5	81.8	50.0	—	—
20～29歳	52.2	44.3	61.5	78.6	75.7	85.2	90.5
30～39歳	71.1	44.8	73.7	85.3	83.4	92.7	83.3
40～49歳	78.4	54.3	77.1	85.4	85.8	94.1	91.8
50～59歳	85.7	68.3	87.7	95.8	83.9	100.0	91.4
60～69歳	86.8	76.4	89.5	91.5	81.0	95.2	99.7
70～79歳	87.6	85.2	89.3	87.5	75.8	97.0	95.0
80歳以上	85.1	84.0	85.0	85.2	81.4	94.9	95.8
男	81.9	55.9	87.3	91.2	84.2	95.4	94.3
19歳以下	71.3	71.1	53.8	133.3	100.0	—	—
20～29歳	55.7	44.9	63.8	80.0	76.8	85.0	87.8
30～39歳	74.5	44.6	75.0	87.5	84.3	93.2	83.5
40～49歳	81.5	53.7	80.4	89.6	87.1	94.8	93.1
50～59歳	87.7	65.9	89.9	98.1	84.8	99.6	91.9
60～69歳	88.3	71.4	91.0	92.4	81.7	94.3	99.7
70～79歳	89.7	86.2	91.2	88.0	77.9	97.6	96.1
80歳以上	88.0	86.6	88.2	86.6	82.3	93.0	95.7
女	70.0	67.3	74.3	76.0	67.0	94.7	80.7
19歳以下	67.3	67.6	75.0	20.0	—	—	—
20～29歳	45.7	43.4	54.6	67.8	60.0	88.9	200.0
30～39歳	56.6	45.2	69.2	73.5	68.0	79.5	79.3
40～49歳	64.8	55.8	69.6	72.0	68.0	76.1	51.3
50～59歳	76.0	72.5	79.8	79.0	66.3	111.6	77.4
60～69歳	80.5	80.7	79.9	79.4	67.8	107.1	100.0
70～79歳	82.6	84.8	76.3	83.4	61.5	92.9	74.3
80歳以上	81.5	83.4	72.8	80.5	76.2	114.0	97.3

注：「総数」には年齢不詳を含む。

世帯人員・世帯主の年齢階級別にみた捕捉率



1人世帯と2人世帯を合わせた非捕捉寄与率は全体の約4分の3

世帯人員・世帯主の性・世帯主の年齢階級別にみた世帯数の非捕捉寄与率

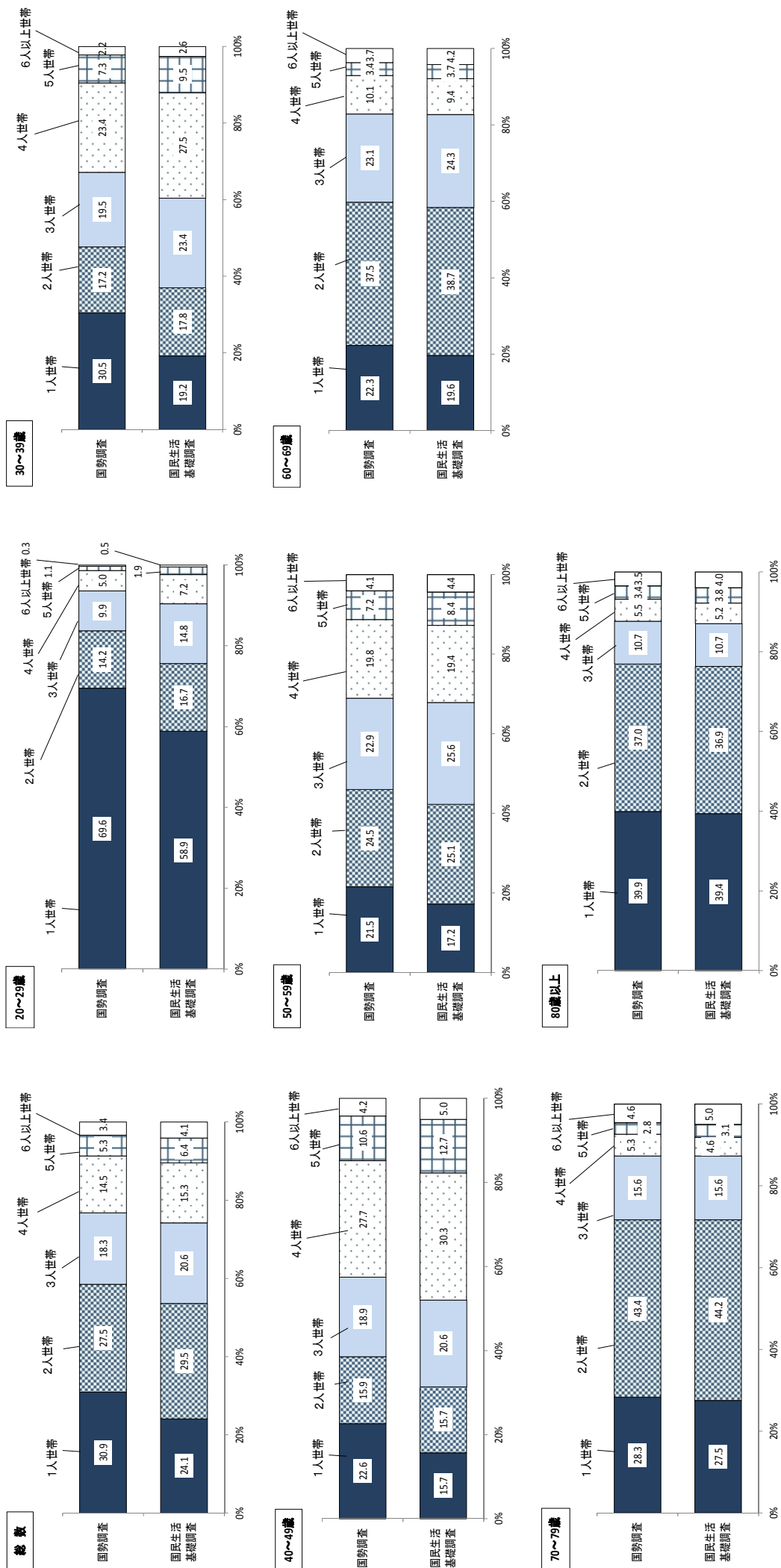
(単位: %)

	総数	1人世帯	2人世帯	3人世帯	4人世帯	5人世帯	6人以上世帯
総数	100.0	56.8	19.7	9.5	11.7	1.2	1.0
19歳以下	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	-	-
20～29歳	17.5	14.2	2.0	0.8	0.4	0.1	0.0
30～39歳	18.7	10.8	2.9	1.8	2.5	0.3	0.2
40～49歳	15.8	7.5	2.7	2.0	2.9	0.5	0.3
50～59歳	11.9	5.7	2.5	0.8	2.6	▲0.0	0.3
60～69歳	13.0	5.2	3.9	1.9	1.9	0.2	0.0
70～79歳	9.0	3.1	3.4	1.4	0.9	0.1	0.2
80歳以上	5.7	2.5	2.1	0.6	0.4	0.1	0.1
男	65.6	33.0	13.6	6.7	10.3	1.1	0.9
19歳以下	0.6	0.5	0.0	▲0.0	-	-	-
20～29歳	10.6	8.1	1.4	0.6	0.4	0.1	0.0
30～39歳	13.3	7.0	2.2	1.3	2.2	0.3	0.2
40～49歳	11.0	5.3	1.6	1.1	2.4	0.4	0.2
50～59歳	8.5	3.9	1.6	0.3	2.4	0.0	0.3
60～69歳	9.3	2.9	2.9	1.6	1.7	0.2	0.0
70～79歳	5.3	0.8	2.4	1.2	0.7	0.0	0.1
80歳以上	2.6	0.4	1.3	0.4	0.3	0.1	0.1
女	34.4	23.8	6.1	2.8	1.4	0.1	0.1
19歳以下	0.5	0.5	0.0	0.0	0.0	-	-
20～29歳	6.9	6.1	0.6	0.1	0.0	0.0	▲0.0
30～39歳	5.4	3.8	0.7	0.5	0.3	0.0	0.0
40～49歳	4.8	2.3	1.1	0.9	0.4	0.1	0.0
50～59歳	3.4	1.8	0.9	0.5	0.3	▲0.0	0.0
60～69歳	3.7	2.3	1.0	0.3	0.2	▲0.0	-
70～79歳	3.7	2.3	1.0	0.2	0.2	0.0	0.0
80歳以上	3.1	2.1	0.8	0.2	0.1	▲0.0	0.0

注: 「総数」には年齢不詳を含む。

構成割合を比較してみると、国民生活基礎調査は20歳代や30歳代における1人世帯の割合が国勢調査より約10ポイント低い

世帯主の年齢階級・世帯人員別にみた世帯数の構成割合



3 世帯類型別世帯数

高齢者世帯における国民生活基礎調査の捕捉率は87.9%

世帯類型・世帯主の性・世帯主の年齢階級別にみた世帯数の捕捉率

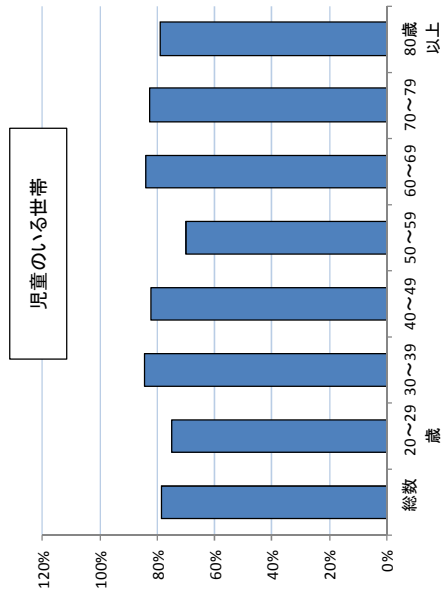
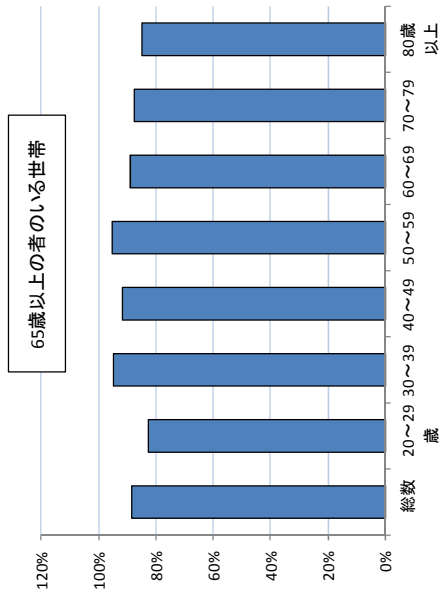
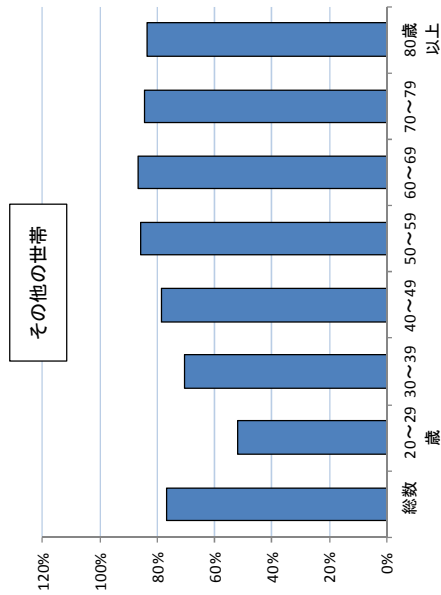
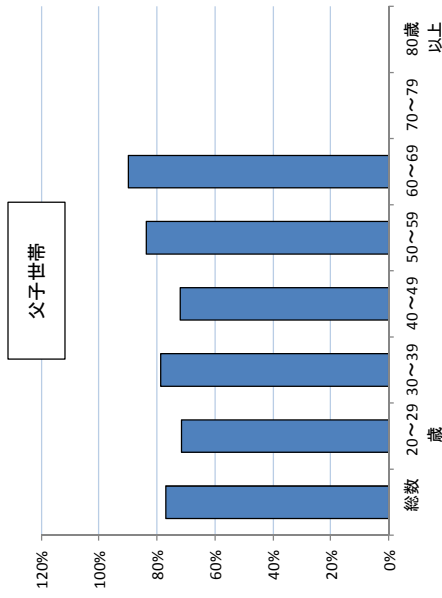
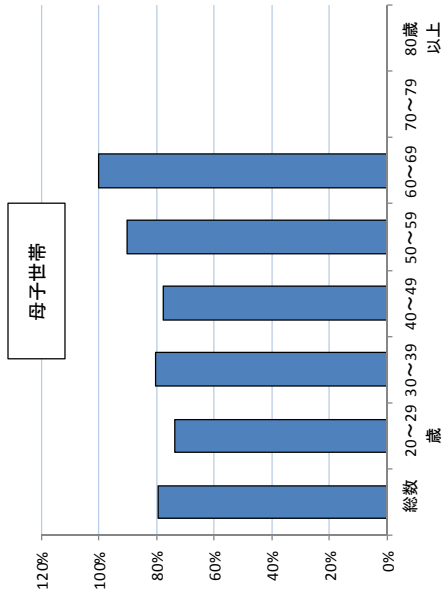
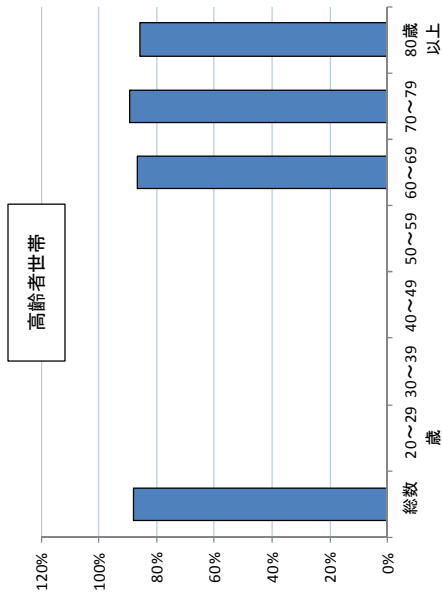
(単位:%)

	総数	高齢者世帯	母子世帯	父子世帯	その他の世帯	(再掲)65歳以上の者のいる世帯	(再掲)児童のいる世帯
総数	79.1	87.9	79.2	76.8	76.9	88.4	78.5
19歳以下	69.6	-	42.9	-	69.7	-	5.1
20～29歳	52.2	-	73.7	71.4	51.8	82.8	74.8
30～39	71.1	-	80.3	78.8	70.6	94.9	84.3
40～49	78.4	-	77.7	72.2	78.4	91.9	82.0
50～59	85.7	-	90.2	83.6	85.6	95.4	69.9
60～69	86.8	86.8	100.0	90.0	86.7	89.0	84.2
70～79	87.6	89.4	-	-	84.6	87.6	82.4
80歳以上	85.1	85.9	-	-	83.5	85.1	78.9
男							
19歳以下	81.9	90.2	-	76.8	80.4	90.5	81.7
20～29歳	71.3	-	-	-	71.2	-	7.3
30～39	55.7	-	-	71.4	55.7	85.2	78.3
40～49	74.5	-	-	78.8	74.5	94.3	86.3
50～59	81.5	-	-	72.2	81.5	92.8	85.8
60～69	87.7	-	-	83.6	87.7	96.2	71.3
70～79	88.3	88.2	-	90.0	88.3	90.3	85.2
80歳以上	89.7	91.7	-	-	86.7	89.7	85.8
	88.0	88.5	-	-	87.2	88.0	79.4
女							
19歳以下	70.0	84.1	79.2	-	62.3	82.6	59.7
20～29歳	67.3	-	28.6	-	67.7	-	2.3
30～39	45.7	-	73.7	-	44.1	70.0	58.4
40～49	56.6	-	80.3	-	48.8	100.0	71.1
50～59	64.8	-	77.7	-	61.2	85.0	60.6
60～69	76.0	-	90.2	-	75.5	87.7	56.6
70～79	80.5	84.3	100.0	-	78.6	83.4	76.8
80歳以上	82.6	84.8	-	-	76.6	82.6	64.0
	81.5	83.2	-	-	76.0	81.5	76.3

注：1) 「総数」には年齢不詳を含む。

2) 「その他の世帯」とは、高齢者世帯、母子世帯、父子世帯以外の世帯をいう。

世帯類型・世帯主の年齢階級別にみた世帯数の捕捉率



世帯類型・世帯主の性・世帯主の年齢階級別にみた世帯数の非捕捉寄与率

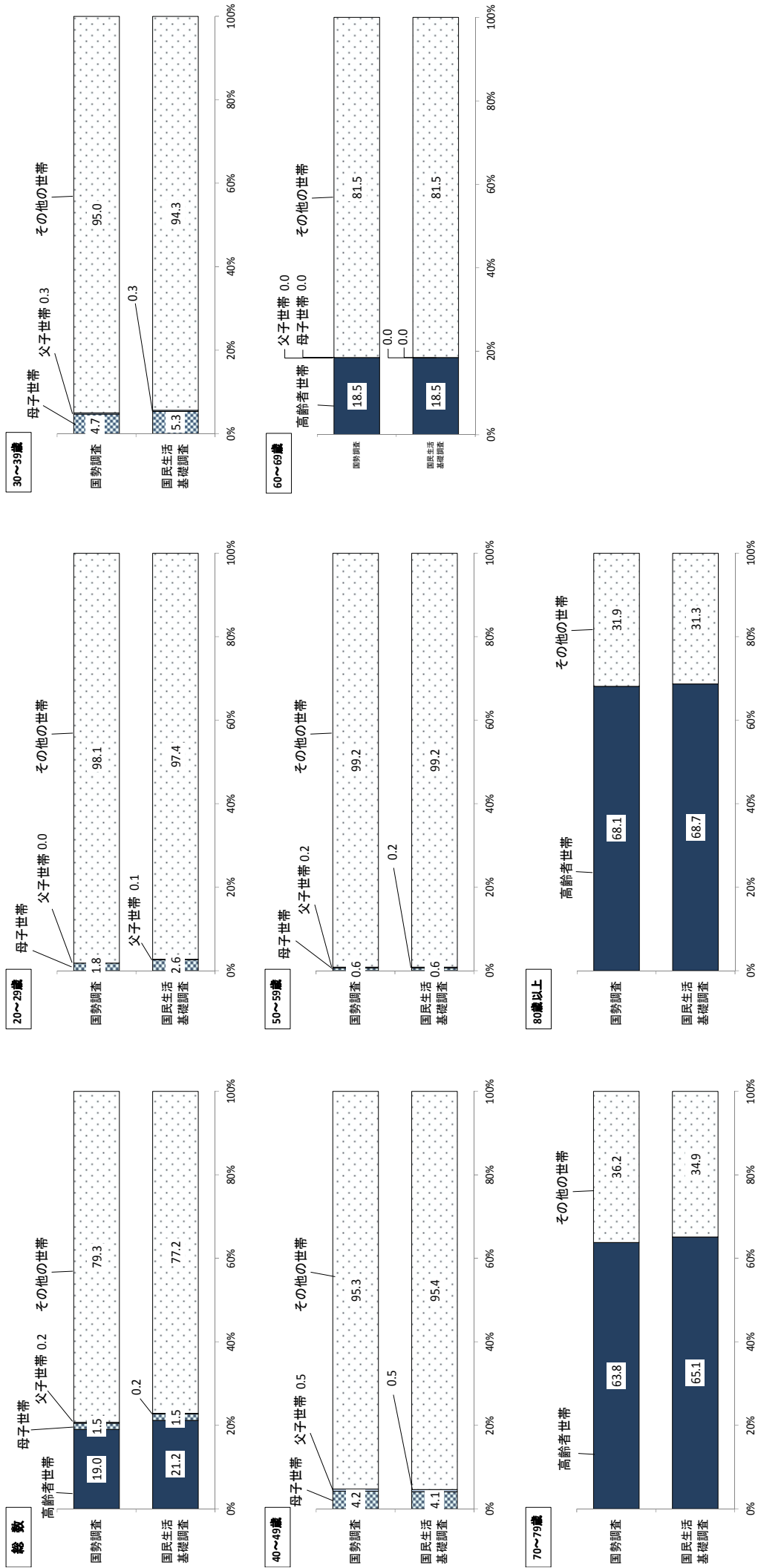
(単位：%)

	総数	高齢者世帯	母子世帯	父子世帯	その他の世帯	(再掲)65歳以上の者のいる世帯	(再掲)児童のいる世帯
総数	100.0	11.0	1.5	0.2	87.3	22.1	26.6
19歳以下	1.0	-	0.0	-	1.0	-	2.9
20～29歳	17.5	-	0.2	0.0	17.3	0.0	1.6
30～39	18.7	-	0.6	0.0	18.0	0.1	5.5
40～49	15.8	-	0.7	0.1	15.0	0.7	7.9
50～59	11.9	-	0.0	0.0	11.8	0.7	6.1
60～69	13.0	2.4	-	0.0	10.6	5.9	1.2
70～79	9.0	4.9	-	-	4.1	9.0	1.1
80歳以上	5.7	3.7	-	-	2.0	5.7	0.4
男	65.6	5.5	▲0.0	0.2	60.0	13.3	19.4
19歳以下	0.6	-	▲0.0	-	0.6	-	1.6
20～29歳	10.6	-	-	0.0	10.6	0.0	1.1
30～39	13.3	-	-	0.0	13.3	0.1	4.1
40～49	11.0	-	-	0.1	10.9	0.5	5.3
50～59	8.5	-	-	0.0	8.4	0.5	5.2
60～69	9.3	1.4	-	0.0	7.9	4.2	1.0
70～79	5.3	2.6	-	-	2.7	5.3	0.7
80歳以上	2.6	1.5	-	-	1.1	2.6	0.3
女	34.4	5.5	1.5	-	27.3	8.8	7.2
19歳以下	0.5	-	0.0	-	0.5	-	1.3
20～29歳	6.9	-	0.2	-	6.7	0.0	0.5
30～39	5.4	-	0.6	-	4.8	-	1.4
40～49	4.8	-	0.7	-	4.1	0.1	2.6
50～59	3.4	-	0.0	-	3.4	0.2	0.8
60～69	3.7	1.0	-	-	2.7	1.7	0.2
70～79	3.7	2.4	-	-	1.3	3.7	0.3
80歳以上	3.1	2.1	-	-	1.0	3.1	0.1

注：1) 「総数」には年齢不詳を含む。
 2) 「その他の世帯」とは、高齢者世帯、母子世帯、父子世帯以外の世帯をいう。

構成割合を比較してみると、国民生活基礎調査と国勢調査で大きな差はない

世帯主の年齢階級・世帯類型別にみた世帯数の構成割合



4 住居の種類・建て方別世帯数

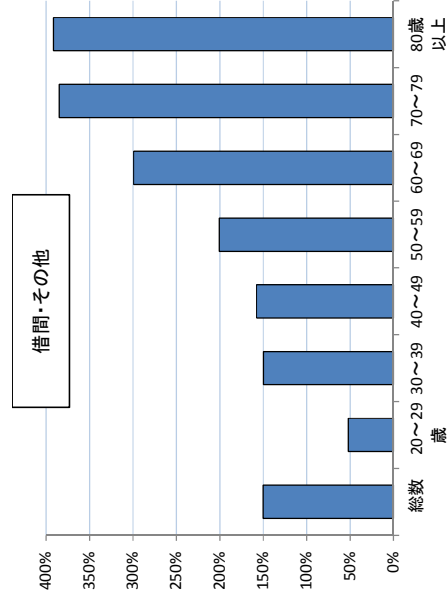
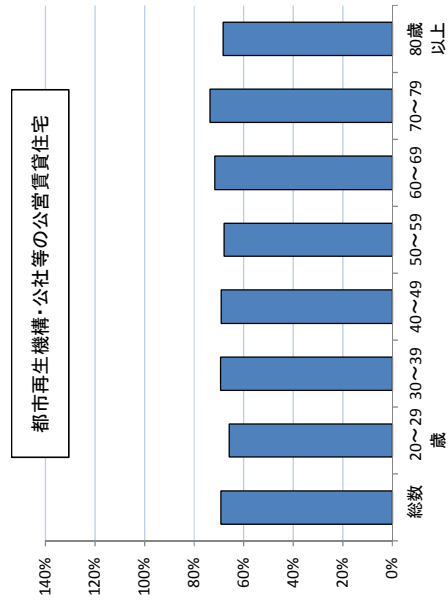
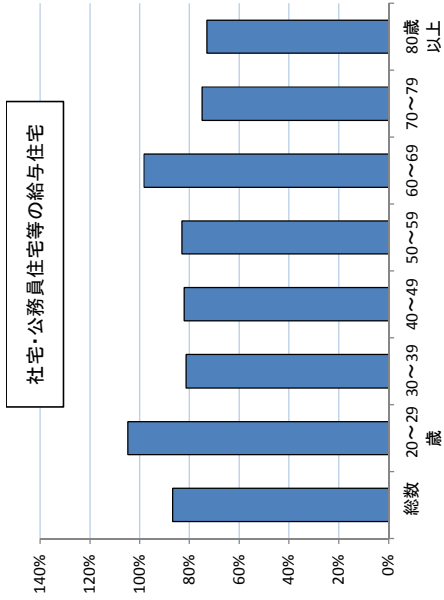
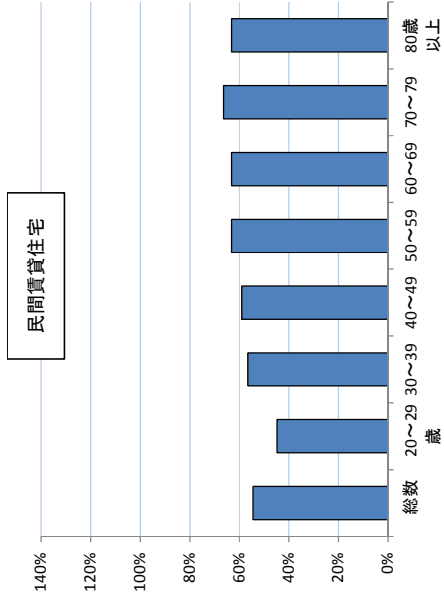
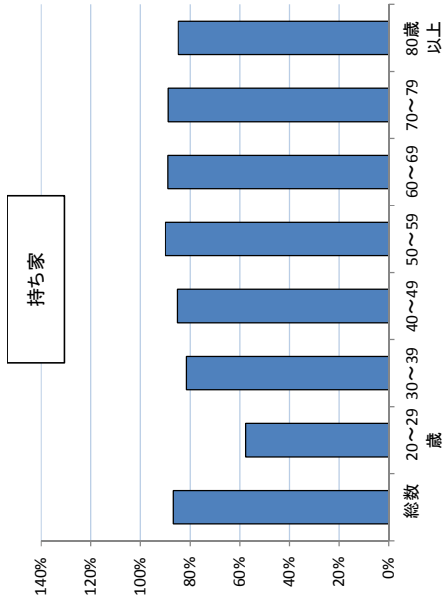
国民生活基礎調査の捕捉率は持ち家が高く、民間賃貸住宅が低い
一戸建てに比べ、共同住宅の捕捉率が低い

住居の種類・建て方・世帯主の性・世帯主の年齢階級別にみた世帯数の捕捉率

総数	持ち家		民間賃貸住宅		社宅・公務員住宅等の給与住宅		都市再生機構・公社等の公営賃貸住宅		借間・その他					
	一戸建て	共同住宅	一戸建て	共同住宅	一戸建て	共同住宅	一戸建て	共同住宅	一戸建て	共同住宅				
総数	79.1	86.8	88.3	74.3	54.5	77.4	51.2	86.7	94.2	85.8	69.2	144.1	67.0	150.2
19歳以下	69.6	27.8	41.7	20.8	66.0	75.0	65.9	156.7	700.0	147.5	127.3	100.0	130.0	67.9
20～29歳	52.2	57.7	66.0	38.1	44.8	68.9	44.1	104.8	100.0	105.1	65.8	76.9	65.5	52.2
30～39歳	71.1	81.5	83.2	73.9	56.5	73.5	54.8	81.4	91.1	80.6	69.4	125.4	67.4	149.7
40～49歳	78.4	85.1	87.2	75.4	59.0	74.8	56.3	82.2	91.4	81.0	69.1	124.5	67.4	157.7
50～59歳	85.7	90.0	91.4	78.2	63.2	82.8	58.5	83.0	98.8	79.9	68.0	126.7	66.1	200.5
60～69歳	86.8	89.0	89.9	78.5	63.2	78.5	58.3	98.3	98.6	98.1	71.7	146.3	69.7	299.3
70～79歳	87.6	88.9	89.4	80.2	66.4	83.3	60.4	75.0	65.0	85.0	73.5	189.1	70.0	385.0
80歳以上	85.1	84.8	85.3	73.6	63.1	79.6	56.8	73.1	137.5	44.4	68.3	182.1	64.7	391.5
男	81.9	88.7	89.8	77.4	57.2	79.1	53.8	85.0	90.5	84.3	70.4	129.1	68.4	149.5
19歳以下	71.3	31.6	33.3	30.0	68.3	125.0	67.9	128.2	0.0	131.6	225.0	100.0	266.7	70.1
20～29歳	55.7	63.7	70.9	44.1	48.1	68.6	47.4	98.9	62.1	101.2	66.9	83.3	66.3	52.8
30～39歳	74.5	83.1	84.4	77.2	59.8	74.3	58.2	81.7	95.6	80.7	71.2	109.6	69.5	163.7
40～49歳	81.5	87.5	89.3	78.5	61.9	78.1	58.8	81.7	93.2	80.3	68.3	126.8	66.1	152.1
50～59歳	87.7	91.4	92.7	80.2	64.6	85.6	59.1	82.7	97.4	79.9	68.2	111.4	66.6	187.4
60～69歳	88.3	90.1	90.8	80.6	62.9	78.5	57.4	98.1	100.0	97.1	73.0	135.1	71.5	312.3
70～79歳	89.7	90.5	90.9	82.2	68.1	85.7	60.7	75.4	69.7	82.1	77.3	181.6	73.8	413.5
80歳以上	88.0	87.9	88.1	83.7	70.7	85.1	64.4	81.8	140.0	33.3	67.3	150.0	64.4	314.5
女	70.0	79.1	81.3	64.8	48.9	72.8	46.2	98.6	118.0	96.0	67.5	176.9	65.0	151.5
19歳以下	67.3	23.5	66.7	14.3	63.0	25.0	63.3	209.5	-	176.2	71.4	-	71.4	64.8
20～29歳	45.7	30.8	37.7	22.0	39.3	69.6	38.8	122.9	195.7	117.2	63.3	-	63.8	51.0
30～39歳	56.6	64.7	69.0	55.7	47.2	69.7	45.8	78.4	68.2	80.0	65.2	242.9	62.9	118.1
40～49歳	64.8	67.5	69.6	61.9	52.2	62.9	50.9	86.9	77.8	88.8	70.4	116.7	69.6	174.7
50～59歳	76.0	80.0	82.1	71.7	60.0	74.7	57.0	86.9	120.0	80.4	67.5	168.8	65.2	248.0
60～69歳	80.5	83.2	84.7	72.9	63.7	78.5	59.9	100.0	83.3	106.3	69.7	160.0	67.1	272.5
70～79歳	82.6	84.3	84.9	76.4	64.1	78.9	60.0	73.7	42.9	91.7	69.3	200.0	65.8	351.6
80歳以上	81.5	80.3	81.1	64.7	58.2	75.4	52.3	66.7	133.3	50.0	68.8	206.3	64.9	454.8

注：「総数」には年齢不詳を含む。

住居の種類・世帯主の年齢階級別にみた世帯数の捕捉率



民間賃貸住宅の20歳代と30歳代を合わせた非捕捉寄与率は全体の約3割

住居の種類・建て方・世帯主の性・世帯主の年齢階級別にみた世帯数の非捕捉寄与率

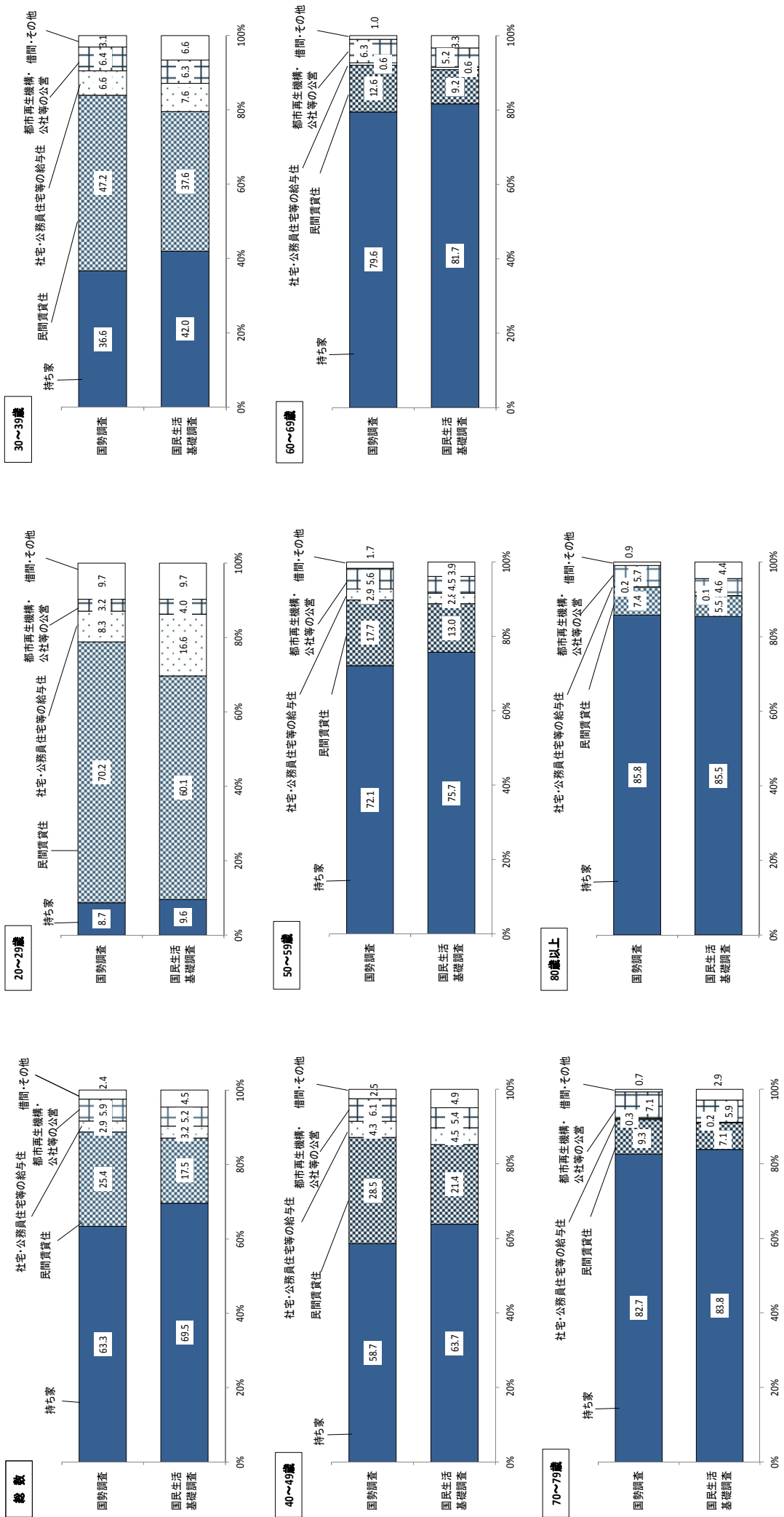
(単位:%)

総数	持ち家		民間賃貸住宅		社宅・公務員住宅等の給与住宅		都市再生機構・公社等の公営賃貸住宅		借間・その他					
	一戸建て	共同住宅	一戸建て	共同住宅	一戸建て	共同住宅	一戸建て	共同住宅	一戸建て	共同住宅				
総数	100.0	39.8	31.9	7.9	55.3	3.4	51.9	1.9	0.1	1.8	8.7	▲0.4	9.1	▲5.7
19歳以下	1.0	0.1	0.0	0.0	0.9	0.0	0.9	▲0.1	▲0.0	▲0.1	▲0.0	-	▲0.0	0.1
20～29歳	17.5	1.4	0.8	0.6	14.2	0.2	14.0	▲0.1	-	▲0.1	0.4	0.0	0.4	1.7
30～39歳	18.7	4.4	3.2	1.1	13.2	0.7	12.5	0.8	0.0	0.8	1.3	▲0.0	1.3	▲1.0
40～49歳	15.8	6.4	4.5	1.8	8.5	0.8	7.7	0.6	0.0	0.5	1.4	▲0.0	1.4	▲1.0
50～59歳	11.9	6.0	4.5	1.5	5.4	0.5	4.9	0.4	0.0	0.4	1.5	▲0.0	1.5	▲1.4
60～69歳	13.0	8.6	7.3	1.3	4.5	0.6	3.9	0.0	0.0	0.0	1.8	▲0.1	1.8	▲1.9
70～79歳	9.0	6.7	6.1	0.6	2.3	0.3	2.0	0.0	0.0	0.0	1.4	▲0.1	1.5	▲1.4
80歳以上	5.7	5.0	4.7	0.3	1.0	0.2	0.9	0.0	▲0.0	0.0	0.7	▲0.1	0.8	▲1.1
男	65.6	27.8	22.5	5.2	34.8	2.3	32.5	1.8	0.1	1.7	5.0	▲0.2	5.2	▲3.8
19歳以下	0.6	0.0	0.0	0.0	0.5	▲0.0	0.5	▲0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	-	▲0.0	0.1
20～29歳	10.6	0.9	0.6	0.4	8.3	0.2	8.1	0.0	0.1	▲0.0	0.3	0.0	0.3	1.1
30～39歳	13.3	3.6	2.8	0.8	9.0	0.6	8.4	0.7	0.0	0.7	0.8	▲0.0	0.8	▲0.9
40～49歳	11.0	4.7	3.4	1.3	5.6	0.5	5.1	0.5	0.0	0.5	0.9	▲0.0	0.9	▲0.7
50～59歳	8.5	4.4	3.4	1.0	3.6	0.3	3.3	0.4	0.0	0.4	0.9	▲0.0	0.9	▲1.0
60～69歳	9.3	6.5	5.6	0.9	3.1	0.5	2.7	0.0	-	0.0	1.0	▲0.0	1.0	▲1.4
70～79歳	5.3	4.3	3.9	0.4	1.2	0.2	1.1	0.0	0.0	0.0	0.6	▲0.1	0.7	▲0.8
80歳以上	2.6	2.3	2.2	0.1	0.3	0.0	0.3	0.0	▲0.0	0.0	0.3	▲0.0	0.3	▲0.4
女	34.4	12.0	9.4	2.7	20.5	1.1	19.4	0.0	▲0.0	0.1	3.7	▲0.2	3.9	▲1.9
19歳以下	0.5	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.4	▲0.1	▲0.0	▲0.0	0.0	-	0.0	0.1
20～29歳	6.9	0.4	0.2	0.2	5.9	0.1	5.8	▲0.2	▲0.1	▲0.1	0.1	0.0	0.1	0.6
30～39歳	5.4	0.7	0.4	0.3	4.2	0.1	4.1	0.1	0.0	0.1	0.4	▲0.0	0.5	▲0.1
40～49歳	4.8	1.7	1.1	0.5	2.9	0.2	2.7	0.0	0.0	0.0	0.5	▲0.0	0.5	▲0.3
50～59歳	3.4	1.6	1.1	0.4	1.7	0.2	1.5	0.0	▲0.0	0.0	0.6	▲0.0	0.6	▲0.4
60～69歳	3.7	2.1	1.6	0.4	1.4	0.2	1.3	-	0.0	▲0.0	0.8	▲0.0	0.8	▲0.5
70～79歳	3.7	2.4	2.2	0.3	1.1	0.1	0.9	0.0	0.0	0.0	0.7	▲0.1	0.8	▲0.6
80歳以上	3.1	2.7	2.4	0.2	0.7	0.1	0.6	0.0	▲0.0	0.0	0.4	▲0.0	0.5	▲0.7

注:「総数」には年齢不詳を含む。

構成割合を比較してみると、国民生活基礎調査は持ち家の割合が概ねどの年齢階級においても国勢調査より高い。

世帯主の年齢階級・住居の種類別にみた世帯数の構成割合



5 世帯主（15歳以上）の仕事の有無・勤め先での呼称別世帯数

仕事ありにおける国民生活基礎調査の捕捉率は、20歳代以下で低く、30歳代以上で約8割以上。

仕事なしでは、20～40歳代で低く、60歳代以上で8割以上。

正規では30～50歳代で概ね8割、非正規では若年層で低く、50～60歳代が高い。

世帯主（15歳以上）の仕事の有無・勤め先での呼称・世帯主の性・世帯主の年齢階級別にみた世帯数の捕捉率

(単位:%)

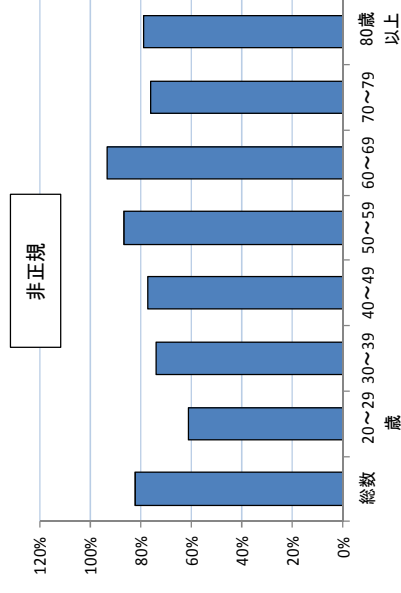
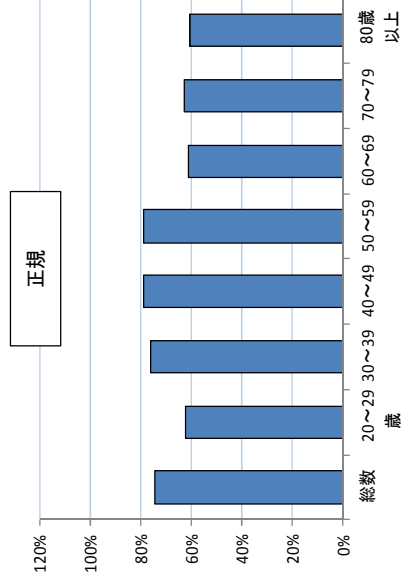
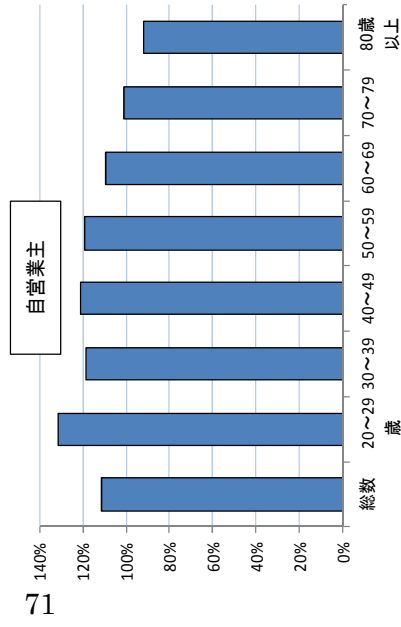
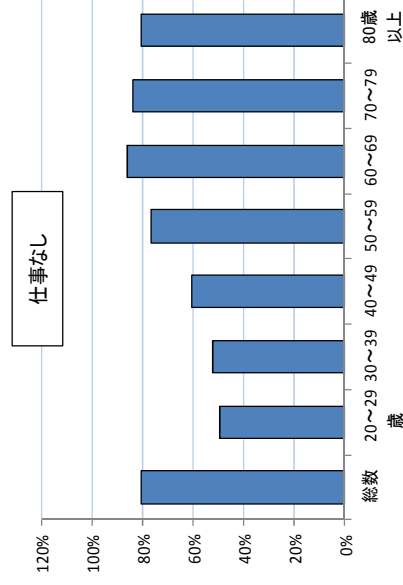
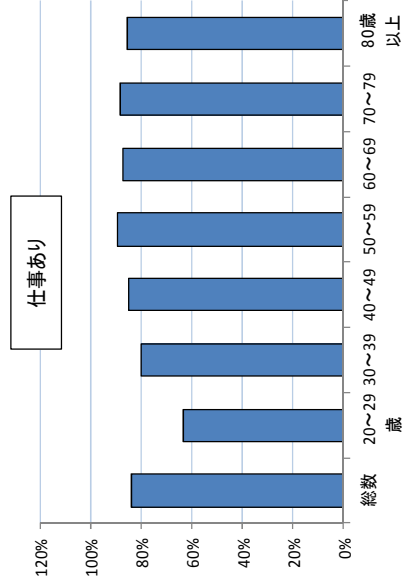
総数	仕事あり		仕事なし			有無不詳	(再掲)役員以外の雇用者			
	総数	自営業主	役員以外の雇用者	その他	勤めか自営か不詳		正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員		
総数	80.3	83.5	111.1	137.6	76.2	7.8	80.6	48.0	74.4	82.3
19歳以下	69.9	66.3	500.0	2000.0	61.1	10.0	83.0	-	64.0	59.3
20～29歳	52.2	63.5	131.6	898.8	61.8	1.6	49.6	1.5	61.9	61.2
30～39	71.1	79.7	118.5	248.0	75.7	1.6	52.2	4.9	75.9	73.9
40～49	78.4	84.6	121.2	78.7	78.7	3.8	60.7	19.3	78.9	76.9
50～59	85.7	89.1	119.0	142.5	80.0	7.8	76.4	39.8	78.7	86.4
60～69	86.8	87.1	109.4	99.3	77.8	13.1	86.0	89.1	60.9	93.4
70～79	87.6	88.0	100.7	84.2	72.3	40.9	84.0	132.7	63.0	76.0
80歳以上	85.1	85.5	91.8	77.0	70.0	77.6	80.7	161.0	60.8	78.8
男	82.9	85.4	112.0	130.6	78.0	7.8	83.4	50.5	75.8	89.6
19歳以下	71.7	73.5	-	-	64.5	10.0	83.2	-	55.8	72.2
20～29歳	55.7	66.8	127.5	717.9	64.8	1.7	53.0	1.7	65.1	62.9
30～39	74.5	81.7	118.5	233.2	77.3	1.6	52.4	5.7	77.3	76.9
40～49	81.5	86.4	123.7	152.9	80.3	3.8	62.0	22.6	80.1	83.4
50～59	87.7	90.2	120.0	138.1	80.7	7.8	78.0	46.6	79.1	96.0
60～69	88.3	87.9	110.0	94.6	78.7	13.1	87.9	99.1	60.6	99.0
70～79	89.7	88.2	100.6	79.3	74.9	38.0	86.6	138.8	64.9	79.4
80歳以上	88.0	87.2	93.0	75.0	83.5	76.6	83.5	169.2	72.7	95.2
女	71.8	74.0	103.6	225.3	68.5	7.5	75.4	43.2	65.2	72.0
19歳以下	67.5	58.8	100.0	650.0	57.5	10.0	82.8	-	78.2	49.3
20～29歳	45.7	56.6	168.8	2914.3	55.8	1.4	44.8	1.2	54.1	59.4
30～39	56.6	69.3	119.2	495.7	67.7	1.4	51.9	3.4	65.3	71.4
40～49	64.8	75.0	97.6	352.6	71.0	3.6	59.4	11.9	69.1	72.9
50～59	76.0	82.2	109.4	214.0	76.4	7.8	73.6	24.2	75.4	77.1
60～69	80.5	82.4	104.5	166.2	73.3	13.0	80.6	67.9	63.2	76.6
70～79	82.6	87.0	101.4	118.8	63.1	53.1	78.8	121.1	53.9	65.6
80歳以上	81.5	78.9	86.0	84.4	39.5	81.0	77.3	152.1	26.3	50.0

注：1) 「その他」には、会社・団体等の役員、家族従業者、内職、その他を含む。

2) 「役員以外の雇用者」には、勤め先での呼称不詳を含む。

3) 国勢調査における「勤めか自営か不詳」「仕事の有無不詳」の実数が国民生活基礎調査よりも多くなっているため、「自営業主」等の分類において捕捉率が100%を超えている場合がある。

世帯主(15歳以上)の仕事の有無・勤めか自営かの別・世帯主の年齢階級別にみた世帯数の捕捉率



注：国勢調査における「勤めか自営か不詳」「仕事の有無不詳」の実数が国民生活基礎調査よりも多くなっているため、「自営業主」等の分類において100%超の捕捉率となる場合がある。

正規の30歳代、40歳代、50歳代を合わせた非捕捉寄与率は全体の約3割

世帯主(15歳以上)の仕事の有無・勤めか自営かの別・世帯主の性・世帯主の年齢階級別にみた世帯数の非捕捉寄与率

(単位:%)

	総数	仕事あり		役員以外の雇用者			仕事なし	仕事の有無不詳	(再掲)役員以外の雇用者	
		自営業主	勤めか自営か不詳	その他	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員				
総数	1000	51.9	▲5.2	54.6	▲9.5	12.0	31.0	17.1	45.9	8.8
19歳以下	1.1	0.4	▲0.0	0.4	▲0.1	0.1	0.4	0.3	0.1	0.3
20～29歳	18.9	10.2	▲0.1	9.3	▲1.7	2.7	3.0	5.8	7.3	2.1
30～39歳	20.2	12.0	▲0.6	12.3	▲3.1	3.4	1.7	6.4	10.8	1.5
40～49歳	17.0	10.4	▲1.2	11.9	▲2.6	2.4	2.0	4.6	10.2	1.7
50～59歳	12.9	8.3	▲1.9	11.5	▲2.8	1.5	2.3	2.3	10.3	1.2
60～69歳	14.0	7.8	▲1.5	7.8	0.1	1.4	5.8	0.4	6.7	1.2
70～79歳	9.7	2.1	▲0.1	1.3	0.5	0.4	9.1	▲1.4	0.5	0.8
80歳以上	6.2	0.6	0.2	0.1	0.2	0.1	6.9	▲1.3	0.1	0.0
男	66.0	38.2	▲5.0	41.1	▲7.2	9.3	17.1	10.8	38.2	3.0
19歳以下	0.6	0.2	▲0.0	0.2	▲0.1	0.0	0.2	0.2	0.1	0.1
20～29歳	11.5	6.2	▲0.1	5.8	▲1.2	1.8	1.6	3.6	4.7	1.0
30～39歳	14.4	9.1	▲0.5	9.6	▲2.6	2.7	0.9	4.4	8.9	0.6
40～49歳	11.9	7.8	▲1.2	9.1	▲2.1	2.0	1.0	3.0	8.7	0.5
50～59歳	9.1	6.4	▲1.9	9.4	▲2.4	1.3	1.3	1.4	9.2	0.2
60～69歳	10.0	6.3	▲1.4	6.2	0.4	1.2	3.7	0.0	6.1	0.1
70～79歳	5.8	1.8	▲0.0	0.9	0.6	0.3	5.1	▲1.1	0.4	0.5
80歳以上	2.8	0.4	0.1	0.0	0.2	0.0	3.1	▲0.7	0.0	0.0
女	34.0	13.7	▲0.2	13.5	▲2.4	2.7	14.0	6.3	7.8	5.8
19歳以下	0.5	0.2	-	0.2	▲0.0	0.0	0.2	0.1	0.0	0.2
20～29歳	7.4	3.9	▲0.0	3.6	▲0.5	0.9	1.3	2.1	2.5	1.0
30～39歳	5.8	2.9	▲0.0	2.7	▲0.5	0.7	0.8	2.1	1.8	0.9
40～49歳	5.2	2.6	0.0	2.7	▲0.5	0.4	1.0	1.6	1.5	1.2
50～59歳	3.7	1.9	▲0.1	2.2	▲0.4	0.3	0.9	0.9	1.1	1.1
60～69歳	4.0	1.5	▲0.1	1.7	▲0.4	0.3	2.1	0.4	0.6	1.1
70～79歳	4.0	0.4	▲0.0	0.4	▲0.1	0.1	3.9	▲0.3	0.1	0.3
80歳以上	3.4	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	3.7	▲0.5	0.0	0.0

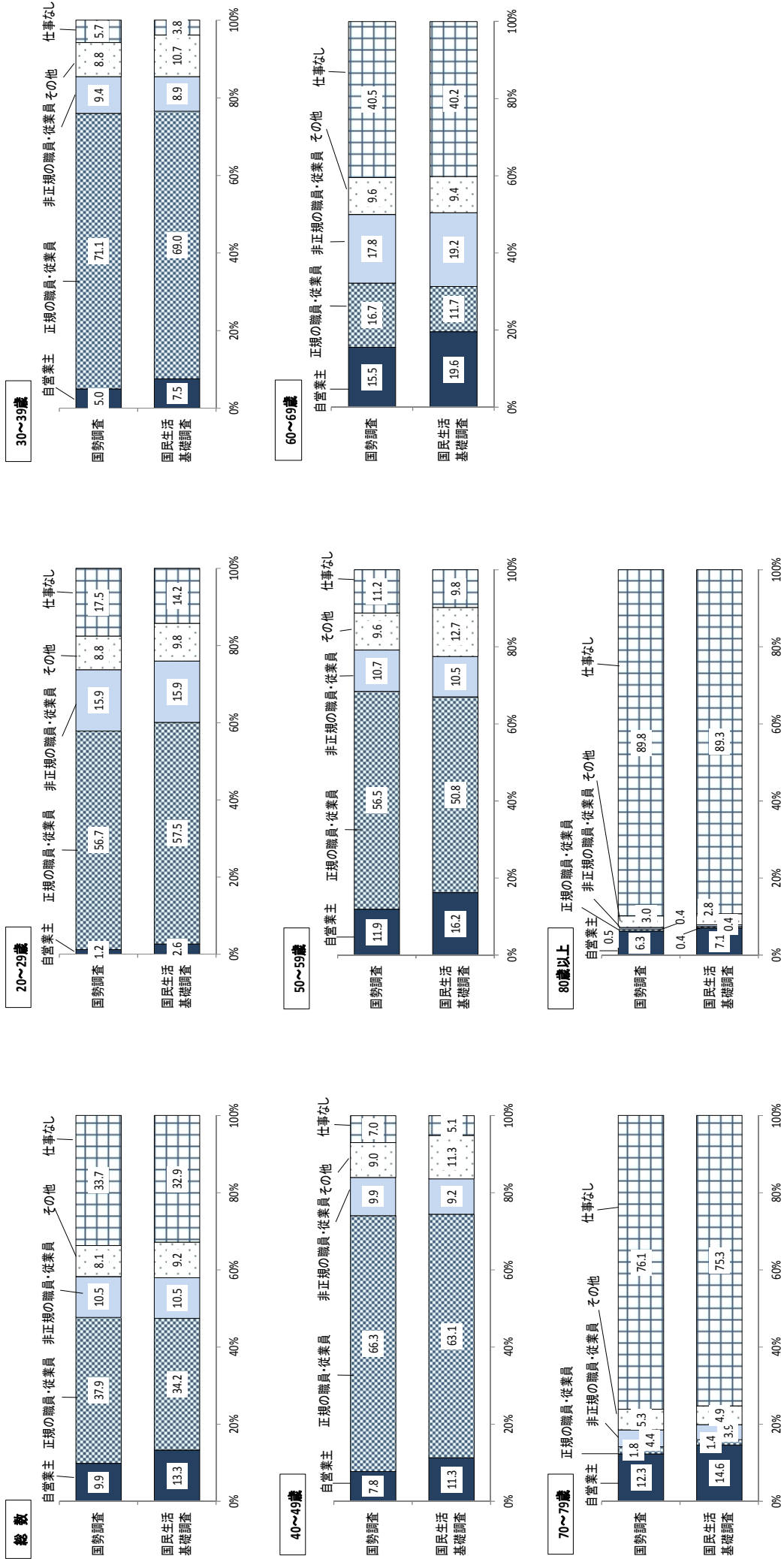
注：1) 「その他」には、会社・団体等の役員、家族従業者、内職、その他を含む。

2) 「役員以外の雇用者」には、勤め先での呼称不詳を含む。

3) 国勢調査における「勤めか自営か不詳」「仕事の有無不詳」の実数が国民生活基礎調査よりも多くなっているため、「自営業主」等の分類においてマイナスの非捕捉率となる場合がある。

構成割合をみると、国民生活基礎調査は正規、仕事なしで国勢調査より低く、自営業は国勢調査より高い

世帯主(15歳以上)の年齢階級・仕事の有無別にみた世帯数の構成割合

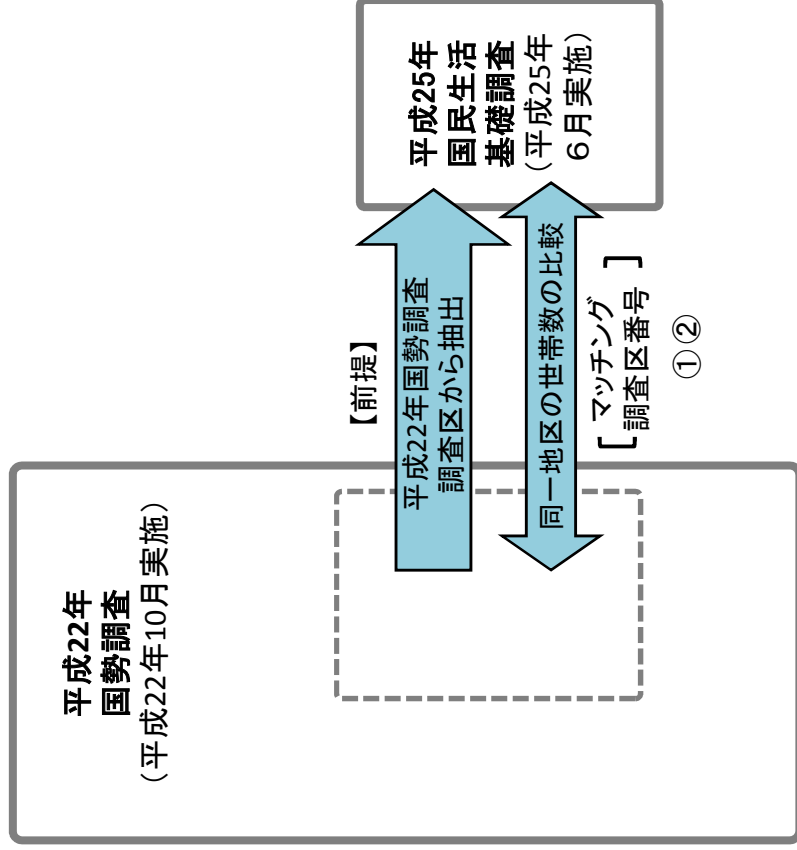


注：1)「仕事の有無不詳」を含まない。
 2)「その他」には、会社・団体等の役員、家族従業者、内職、その他、勤めか自営か不詳及び勤め先での呼称不詳を含む。

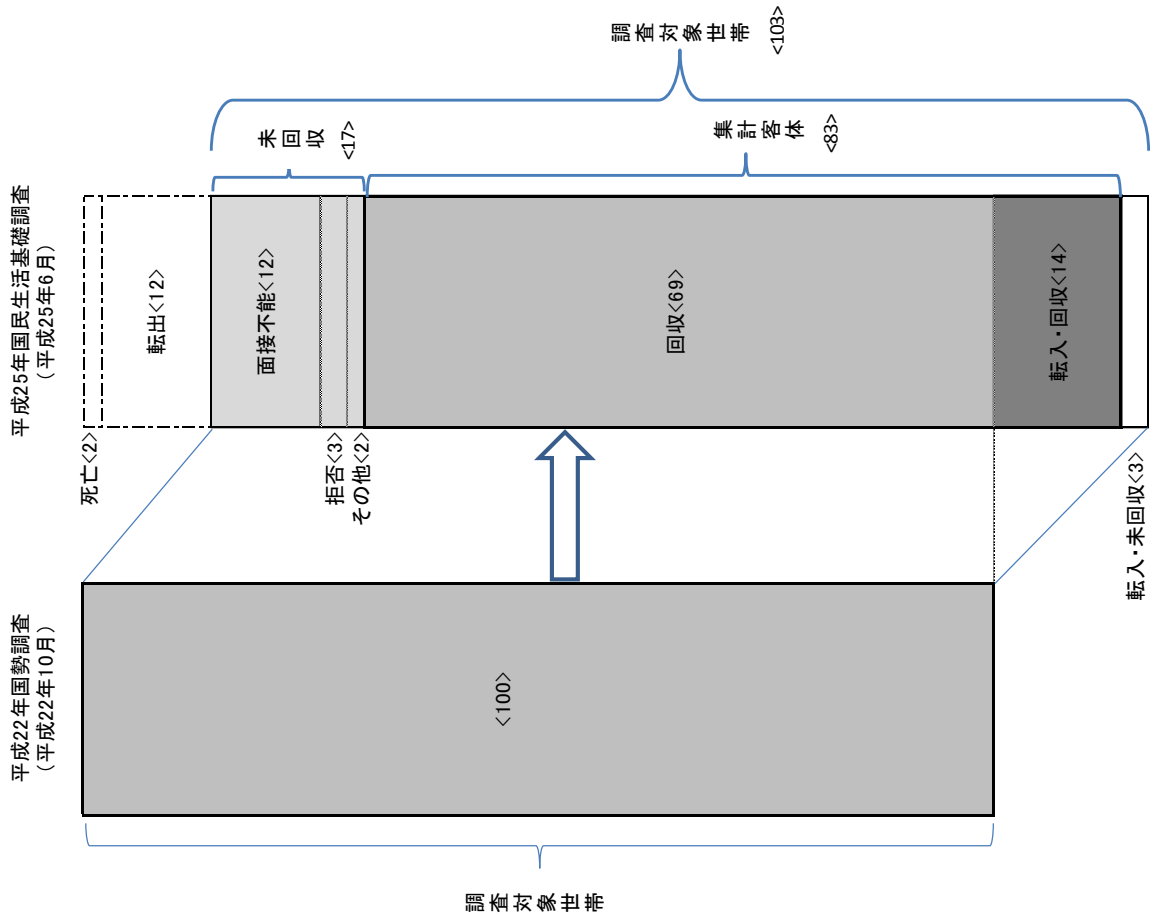
平成22年国勢調査と平成25年国民生活基礎調査の世帯数の比較

【前提】平成25年国民生活基礎調査は平成22年国勢調査の調査区から抽出

- ①平成25年国民生活基礎調査の対象となった調査区について、調査区番号を一として、平成22年国勢調査調査区とマッチング
- ②調査区番号の一致した地区(同一地区)について、平成22年国勢調査と平成25年国民生活基礎調査の世帯数を比較



※両調査の世帯数の差は、世帯の異動(転出入・死亡)や調査票未回収(面接不能・拒否等)といった複数の要因により生じていることから単純な比較ができないことに注意が必要である。



注: < > 内の数字は国勢調査の調査対象を100とした場合の仮の数字である。

平成22年国勢調査と平成25年国民生活基礎調査の調査地区別世帯数の比較

データ件数

H25国民生活基礎調査 名簿	
地区数	5,530

調査不能、国勢調査の「施設等の世帯」のある地区を
除外

H25国民生活基礎調査 比較データ	
地区数	5,308
世帯数	223,932

H22国勢調査区
番号が合致



H22国勢調査 比較データ	
	5,308
	282,771

H22国勢調査からH25国民生活基礎調査にかけての増減

増減	-58,839
増減率(%)	-20.8

H25国民生活基礎調査／H22 国勢調査(%)	
	79.2

(参考)
H22国民生活基礎調査からH25国民生活基礎調査にかけての世帯の増加率(推計数)(千世帯)
3.0 %
H22 48,638
H25 50,112

第1表 平成22年国勢調査の世帯数・平成25年国民生活基礎調査の世帯数別にみた地区数

H22国勢調査の 世帯数	H25国民生活基礎調査の世帯数										
	1-10	11-20	21-30	31-40	41-50	51-60	61-70	71-80	81-90	91-100	101以上
1-10	14	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0
11-20	25	78	1	1	0	0	1	0	0	0	0
21-30	15	82	201	13	1	0	1	0	0	0	1
31-40	24	73	313	376	29	4	1	0	0	0	0
41-50	17	44	163	511	423	27	5	1	1	0	2
51-60	11	35	101	241	507	316	13	5	1	1	0
61-70	4	19	50	73	184	324	170	12	4	0	1
71-80	3	10	20	27	56	100	140	62	10	3	0
81-90	0	2	11	15	17	27	37	45	27	4	1
91-100	1	2	1	3	9	8	17	15	16	5	4
101以上	0	1	3	4	6	7	6	16	14	9	20

第2表-1 平成22年国勢調査から平成25年国民生活基礎調査にかけての増減数別にみた地区数及び構成割合

増減数 (H25国民生活基礎調査-H22国勢調査の世帯数)		地区数	構成割合(%)
総数		5 308	100.0
増加		406	7.6
	51以上	6	0.1
	41-50	3	0.1
	31-40	2	0.0
	21-30	13	0.2
	11-20	35	0.7
	1-10	347	6.5
増減なし		218	4.1
減少		4 684	88.2
	1-10	2 555	48.1
	11-20	1 200	22.6
	21-30	501	9.4
	31-40	232	4.4
	41-50	115	2.2
	51以上	81	1.5

第2表-2 平成22年国勢調査から平成25年国民生活基礎調査にかけての増減率別にみた地区数及び構成割合

増減率(%) (H25国民生活基礎調査-H22国勢調査の世帯数)		地区数	構成割合(%)
総数		5 308	100.0
増加		406	7.6
	50%以上	19	0.4
	40-50未満	11	0.2
	30-40未満	11	0.2
	20-30未満	25	0.5
	10-20未満	61	1.1
	0超-10未満	279	5.3
増減なし		218	4.1
減少		4 684	88.2
	0超-10未満	1 194	22.5
	10-20未満	1 290	24.3
	20-30未満	862	16.2
	30-40未満	515	9.7
	40-50未満	330	6.2
	50%以上	493	9.3

平成22年国勢調査と平成22年国民生活基礎調査の集計結果の比較において比較・集計対象となった地区の市郡別の状況

- 比較・集計対象となった地区を市郡別にみると、大都市やその他の市と比べて、郡部では割合が高くなっている。
○全地区と比較・集計対象地区の市郡別の状況と比較すると、大きな差はみられない。

	地区数		構成割合(横100)		構成割合(縦100)	
	全地区	比較・集計対象地区	全地区	除外地区	全地区	除外地区
総数	5 510	3 826	100.0	30.6	100.0	100.0
大都市	1 300	880	100.0	32.3	23.6	24.9
その他の市	3 564	2 430	100.0	31.8	64.7	67.3
郡部	646	516	100.0	20.1	11.7	7.7

注:1 平成22年国民生活基礎調査時点における市郡別により集計したものである。

注:2 「大都市」は、20大都市(東京都(東京都区部、札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市)をいう。

注:3 「その他の市」は、20大都市以外の市をいう。

注:4 「郡部」は、上記2～3以外をいう。

平成22年国勢調査と平成25年国民生活基礎調査の調査地区別世帯数の比較

平成22年国勢調査区のうち平成25年国民生活基礎調査対象地区 = 5,530 地区
調査不能、国勢調査の「施設等の世帯」のある地区を除外 = 222 地区

5,308地区について比較

【総数】 5,308地区

	総数	単独世帯	単独世帯以外
H22国勢調査 世帯数	282 771 (100.0%)	86 938 (30.7%)	195 833 (69.3%)
H25国民生活基礎調査 世帯数	223 932 (100.0%)	56 160 (25.1%)	167 772 (74.9%)
増減数 (H25国民生活基礎調査－H22国勢調査)	▲58 839	▲30 778	▲28 061
増減率 (%)	▲20.8	▲35.4	▲14.3
H25国民生活基礎調査／H22国勢調査 (%)	79.2	64.6	85.7

【大都市】 1,322地区

	総数	単独世帯	単独世帯以外
H22国勢調査 世帯数	72 987 (100.0%)	27 791 (38.1%)	45 196 (61.9%)
H25国民生活基礎調査 世帯数	51 279 (100.0%)	14 900 (29.1%)	36 379 (70.9%)
増減数 (H25国民生活基礎調査－H22国勢調査)	▲21 708	▲12 891	▲8 817
増減率 (%)	▲29.7	▲46.4	▲19.5
H25国民生活基礎調査／H22国勢調査 (%)	70.3	53.6	80.5

【その他の市】 3,336地区

	総数	単独世帯	単独世帯以外
H22国勢調査 世帯数	178 134 (100.0%)	51 368 (28.8%)	126 766 (71.2%)
H25国民生活基礎調査 世帯数	145 179 (100.0%)	34 794 (24.0%)	110 385 (76.0%)
増減数 (H25国民生活基礎調査－H22国勢調査)	▲32 955	▲16 574	▲16 381
増減率 (%)	▲18.5	▲32.3	▲12.9
H25国民生活基礎調査／H22国勢調査 (%)	81.5	67.7	87.1

【郡部】 650地区

	総数	単独世帯	単独世帯以外
H22国勢調査 世帯数	31 650 (100.0%)	7 779 (24.6%)	23 871 (75.4%)
H25国民生活基礎調査 世帯数	27 474 (100.0%)	6 466 (23.5%)	21 008 (76.5%)
増減数 (H25国民生活基礎調査－H22国勢調査)	▲4 176	▲1 313	▲2 863
増減率 (%)	▲13.2	▲16.9	▲12.0
H25国民生活基礎調査／H22国勢調査 (%)	86.8	83.1	88.0

注:1 平成25年国民生活基礎調査時点における市郡別により集計したものである。2ページ以降も同様である。

注:2 「大都市」は、21大都市(東京都区部、札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市)をいう。

注:3 「その他の市」は、21大都市以外の市をいう。

注:4 「郡部」は、上記2～3以外をいう。

第1表 平成22年国勢調査の世帯数階級・平成25年国民生活基礎調査の世帯数階級・市郡別地区数【総数】

○国民生活基礎調査が下の階級の地区の割合は、大都市で79.3%、その他の市で62.9%、郡部で48.6%
 ○両調査が同じ階級の地区の割合は、大都市で18.8%、その他の市で34.1%、郡部で47.2%

【総数】

(単位:地区)

H22 国勢調査 の世帯数	H25国民生活基礎調査の世帯数											計	
	1-10	11-20	21-30	31-40	41-50	51-60	61-70	71-80	81-90	91-100	101以上		
1-10	14	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18
11-20	25	78	1	1	-	-	1	-	-	-	-	-	106
21-30	15	82	201	13	1	-	1	-	-	-	-	1	314
31-40	24	73	313	376	29	4	1	-	-	-	-	-	820
41-50	17	44	163	511	423	27	5	1	1	-	-	2	1 194
51-60	11	35	101	241	507	316	13	5	1	1	-	-	1 231
61-70	4	19	50	73	184	324	170	12	4	-	-	1	841
71-80	3	10	20	27	56	100	140	62	10	3	-	-	431
81-90	-	2	11	15	17	27	37	45	27	4	-	1	186
91-100	1	2	1	3	9	8	17	15	16	5	-	4	81
101以上	-	1	3	4	6	7	6	16	14	9	-	20	86
計	114	349	865	1 264	1 232	813	391	156	73	22	-	29	5 308

【大都市】

(単位:地区)

H22 国勢調査 の世帯数	H25国民生活基礎調査の世帯数											計	
	1-10	11-20	21-30	31-40	41-50	51-60	61-70	71-80	81-90	91-100	101以上		
1-10	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
11-20	7	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17
21-30	10	16	27	1	-	-	1	-	-	-	-	1	56
31-40	16	32	80	48	6	1	-	-	-	-	-	-	183
41-50	9	22	72	125	73	3	1	1	-	-	-	-	306
51-60	5	21	57	72	135	48	2	2	-	1	-	-	343
61-70	2	5	27	26	59	60	22	2	1	-	-	-	204
71-80	-	7	9	7	18	23	30	10	-	1	-	-	105
81-90	-	1	8	6	9	12	11	3	3	1	-	-	54
91-100	1	-	1	1	3	2	1	3	2	2	-	-	16
101以上	-	1	2	4	5	1	5	4	5	5	-	5	37
計	51	115	283	290	308	150	73	25	11	10	-	6	1 322

【その他の市】

(単位:地区)

H22 国勢調査 の世帯数	H25国民生活基礎調査の世帯数											計
	1-10	11-20	21-30	31-40	41-50	51-60	61-70	71-80	81-90	91-100	101以上	
1-10	9	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	11
11-20	12	38	1	1	-	-	1	-	-	-	-	53
21-30	5	55	122	10	1	-	-	-	-	-	-	193
31-40	8	40	185	246	16	2	1	-	-	-	-	498
41-50	7	21	85	330	292	18	3	-	1	-	2	759
51-60	6	13	39	152	332	229	9	3	1	-	-	784
61-70	2	14	19	43	114	232	123	9	3	-	1	560
71-80	3	3	11	18	32	67	88	41	8	-	-	271
81-90	-	1	3	9	7	13	24	32	21	3	1	114
91-100	-	2	-	2	6	4	13	8	12	2	3	52
101以上	-	-	1	-	1	5	1	9	8	3	13	41
計	52	188	467	811	801	570	263	102	54	8	20	3 336

【郡部】

(単位:地区)

H22 国勢調査 の世帯数	H25国民生活基礎調査の世帯数											計
	1-10	11-20	21-30	31-40	41-50	51-60	61-70	71-80	81-90	91-100	101以上	
1-10	4	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6
11-20	6	30	-	-	-	-	-	-	-	-	-	36
21-30	-	11	52	2	-	-	-	-	-	-	-	65
31-40	-	1	48	82	7	1	-	-	-	-	-	139
41-50	1	1	6	56	58	6	1	-	-	-	-	129
51-60	-	1	5	17	40	39	2	-	-	-	-	104
61-70	-	-	4	4	11	32	25	1	-	-	-	77
71-80	-	-	-	2	6	10	22	11	2	2	-	55
81-90	-	-	-	-	1	2	2	10	3	-	-	18
91-100	-	-	-	-	-	2	3	4	2	1	1	13
101以上	-	-	-	-	-	1	-	3	1	1	2	8
計	11	46	115	163	123	93	55	29	8	4	3	650

H22国勢調査とH25国民生活基礎 調査との世帯数の差	総数		大都市		その他の市		郡部	
	地区数	構成割合 (%)	地区数	構成割合 (%)	地区数	構成割合 (%)	地区数	構成割合 (%)
総数	5 308	100.0	1 322	100.0	3 336	100.0	650	100.0
国民生活基礎調査が上の階級の地区	152	2.9	25	1.9	100	3.0	27	4.2
両調査が同じ階級の地区	1 692	31.9	249	18.8	1 136	34.1	307	47.2
国民生活基礎調査が下の階級の地区	3 464	65.3	1 048	79.3	2 100	62.9	316	48.6

第2表 平成22年国勢調査の世帯数階級・平成25年国民生活基礎調査の世帯数階級・市郡別地区数【単独世帯】

○国民生活基礎調査が下の階級の地区の割合は、大都市で55.5%、その他の市で37.1%、郡部で23.2%

○両調査が同じ階級の地区の割合は、大都市で41.7%、その他の市で58.5%、郡部で70.3%

【総数】

(単位:地区)

H22国勢調査 の単独世帯 の世帯数	H25国民生活基礎調査の単独世帯の世帯数												計	
	0	1-10	11-20	21-30	31-40	41-50	51-60	61-70	71-80	81-90	91-100	101以上		
0	10	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23
1-10	35	1 995	144	4	1	-	-	-	-	-	-	-	-	2 179
11-20	6	921	801	42	2	-	2	-	-	-	-	-	-	1 774
21-30	2	191	365	115	8	-	-	-	-	-	-	-	-	681
31-40	-	77	126	93	26	3	-	1	-	-	-	-	-	326
41-50	-	32	64	45	19	4	2	-	-	-	-	-	-	166
51-60	-	9	6	18	13	7	-	-	-	1	-	-	-	54
61-70	-	6	11	15	9	4	3	4	1	-	-	-	-	53
71-80	-	1	5	9	3	2	1	2	2	-	-	-	-	25
81-90	-	1	4	2	-	-	1	-	1	-	-	-	-	9
91-100	-	-	1	1	-	-	-	2	-	1	-	-	1	6
101以上	-	-	1	2	-	2	-	-	1	-	2	4	12	
計	53	3 246	1 528	346	81	22	9	9	5	2	2	5	5 308	

【大都市】

(単位:地区)

H22国勢調査 の単独世帯 の世帯数	H25国民生活基礎調査の単独世帯の世帯数												計	
	0	1-10	11-20	21-30	31-40	41-50	51-60	61-70	71-80	81-90	91-100	101以上		
0	5	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7
1-10	7	340	22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	369
11-20	4	254	174	8	-	-	1	-	-	-	-	-	-	441
21-30	1	77	118	26	2	-	-	-	-	-	-	-	-	224
31-40	-	38	60	31	3	-	-	-	-	-	-	-	-	132
41-50	-	17	37	18	7	-	1	-	-	-	-	-	-	80
51-60	-	5	3	7	3	-	-	-	-	1	-	-	-	19
61-70	-	4	7	6	2	1	2	1	-	-	-	-	-	23
71-80	-	-	3	6	3	2	-	-	-	-	-	-	-	14
81-90	-	1	3	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	6
91-100	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	2
101以上	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	1	2	5	
計	17	738	428	105	20	3	5	1	-	2	1	2	1 322	

【その他の市】

(単位:地区)

H22国勢調査 の単独世帯 の世帯数	H25国民生活基礎調査の単独世帯の世帯数												
	0	1-10	11-20	21-30	31-40	41-50	51-60	61-70	71-80	81-90	91-100	101以上	計
0	4	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12
1-10	26	1 331	93	4	1	-	-	-	-	-	-	-	1 455
11-20	2	575	518	28	2	-	1	-	-	-	-	-	1 126
21-30	1	101	220	71	3	-	-	-	-	-	-	-	396
31-40	-	38	61	58	21	3	-	1	-	-	-	-	182
41-50	-	15	27	27	10	4	1	-	-	-	-	-	84
51-60	-	3	3	10	10	6	-	-	-	-	-	-	32
61-70	-	2	4	9	6	3	1	2	1	-	-	-	28
71-80	-	1	2	3	-	-	1	1	1	-	-	-	9
81-90	-	-	1	1	-	-	-	-	1	-	-	-	3
91-100	-	-	1	-	-	-	-	2	-	-	-	-	3
101以上	-	-	-	1	-	2	-	-	1	-	1	1	6
計	33	2 074	930	212	53	18	4	6	4	0	1	1	3 336

【郡部】

(単位:地区)

H22国勢調査 の単独世帯 の世帯数	H25国民生活基礎調査の単独世帯の世帯数												
	0	1-10	11-20	21-30	31-40	41-50	51-60	61-70	71-80	81-90	91-100	101以上	計
0	1	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
1-10	2	324	29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	355
11-20	-	92	109	6	-	-	-	-	-	-	-	-	207
21-30	-	13	27	18	3	-	-	-	-	-	-	-	61
31-40	-	1	5	4	2	-	-	-	-	-	-	-	12
41-50	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	2
51-60	-	1	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	3
61-70	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	2
71-80	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	2
81-90	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
91-100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
101以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
計	3	434	170	29	8	1	-	2	1	-	-	2	650

H22国勢調査とH25国民生活基礎 調査との世帯数の差	総数		大都市		その他の市		郡部	
	地区数	構成割合 (%)	地区数	構成割合 (%)	地区数	構成割合 (%)	地区数	構成割合 (%)
総数	5 308	100.0	1 322	100.0	3 336	100.0	650	100.0
国民生活基礎調査が上の階級の地区	225	4.2	37	2.8	146	4.4	42	6.5
両調査が同じ階級の地区	2 961	55.8	551	41.7	1 953	58.5	457	70.3
国民生活基礎調査が下の階級の地区	2 122	40.0	734	55.5	1 237	37.1	151	23.2

第3表 平成22年国勢調査の世帯数階級・平成25年国民生活基礎調査の世帯数階級・市郡別
地区数【単独世帯以外】

○国民生活基礎調査が下の階級の地区の割合は、大都市で56.6%、その他の市で44.8%、郡部で36.5%

○両調査が同じ階級の地区の割合は、大都市で40.4%、その他の市で51.0%、郡部で60.0%

【総数】

(単位:地区)

H22国勢調査 の単独世帯 以外の 世帯数	H25国民生活基礎調査の単独世帯以外の世帯数												計	
	0	1-10	11-20	21-30	31-40	41-50	51-60	61-70	71-80	81-90	91-100	101以上		
0	34	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	45
1-10	25	182	15	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	223
11-20	-	110	390	21	1	1	-	-	-	-	1	-	-	524
21-30	-	24	375	615	38	2	1	-	2	-	-	-	-	1 057
31-40	-	9	95	602	650	39	6	-	1	-	-	-	2	1 404
41-50	-	7	21	96	477	433	17	5	-	-	-	-	-	1 056
51-60	-	1	7	12	73	283	217	13	4	-	-	-	-	610
61-70	-	-	-	4	14	37	119	74	11	1	-	-	-	260
71-80	-	-	-	1	4	7	13	29	21	7	-	-	-	82
81-90	-	-	-	1	1	-	4	5	4	7	2	-	-	24
91-100	-	-	-	-	-	1	2	2	5	3	-	-	-	13
101以上	-	-	-	-	-	-	-	1	3	2	-	4	-	10
計	59	344	903	1 352	1 258	803	379	130	51	20	3	6	-	5 308

【大都市】

(単位:地区)

H22国勢調査 の単独世帯 以外の 世帯数	H25国民生活基礎調査の単独世帯以外の世帯数												計	
	0	1-10	11-20	21-30	31-40	41-50	51-60	61-70	71-80	81-90	91-100	101以上		
0	15	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19
1-10	15	64	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	80
11-20	-	50	110	5	1	1	-	-	-	-	1	-	-	168
21-30	-	10	141	113	6	1	1	-	-	-	-	-	-	272
31-40	-	4	47	183	119	6	1	-	1	-	-	-	-	361
41-50	-	2	6	35	115	68	2	2	-	-	-	-	-	230
51-60	-	-	1	3	20	57	33	3	1	-	-	-	-	118
61-70	-	-	-	-	3	14	22	8	1	-	-	-	-	48
71-80	-	-	-	-	-	2	1	3	-	2	-	-	-	8
81-90	-	-	-	1	-	-	1	2	1	4	-	-	-	9
91-100	-	-	-	-	-	1	1	-	3	1	-	-	-	6
101以上	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	-	-	-	3
計	30	134	306	340	264	150	62	18	9	8	1	-	-	1 322

【その他の市】

(単位:地区)

H22国勢調査 の単独世帯 以外の 世帯数	H25国民生活基礎調査の単独世帯以外の世帯数												計	
	0	1-10	11-20	21-30	31-40	41-50	51-60	61-70	71-80	81-90	91-100	101以上		
0	18	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24
1-10	10	95	11	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	117
11-20	-	56	213	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	283
21-30	-	13	204	390	26	1	-	-	2	-	-	-	-	636
31-40	-	4	46	362	433	28	4	-	-	-	-	-	2	879
41-50	-	5	12	52	313	321	13	3	-	-	-	-	-	719
51-60	-	1	5	8	48	194	153	9	3	-	-	-	-	421
61-70	-	-	-	4	10	22	69	56	9	1	-	-	-	171
71-80	-	-	-	1	2	5	10	22	19	4	-	-	-	63
81-90	-	-	-	-	1	-	2	3	3	1	2	-	-	12
91-100	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	-	-	-	6
101以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	4	-	5
計	28	180	491	831	833	571	252	95	38	9	2	6	3 336	

【郡部】

(単位:地区)

H22国勢調査 の単独世帯 以外の 世帯数	H25国民生活基礎調査の単独世帯以外の世帯数												計	
	0	1-10	11-20	21-30	31-40	41-50	51-60	61-70	71-80	81-90	91-100	101以上		
0	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
1-10	-	23	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26
11-20	-	4	67	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	73
21-30	-	1	30	112	6	-	-	-	-	-	-	-	-	149
31-40	-	1	2	57	98	5	1	-	-	-	-	-	-	164
41-50	-	-	3	9	49	44	2	-	-	-	-	-	-	107
51-60	-	-	1	1	5	32	31	1	-	-	-	-	-	71
61-70	-	-	-	-	1	1	28	10	1	-	-	-	-	41
71-80	-	-	-	-	2	-	2	4	2	1	-	-	-	11
81-90	-	-	-	-	-	-	1	-	-	2	-	-	-	3
91-100	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1
101以上	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	2
計	1	30	106	181	161	82	65	17	4	3	-	-	650	

H22国勢調査とH25国民生活基礎 調査との世帯数の差	総数		大都市		その他の市		郡部	
	地区数	構成割合 (%)	地区数	構成割合 (%)	地区数	構成割合 (%)	地区数	構成割合 (%)
総数	5 308	100.0	1 322	100.0	3 336	100.0	650	100.0
国民生活基礎調査が上の階級の地区	202	3.8	40	3.0	139	4.2	23	3.5
両調査が同じ階級の地区	2 627	49.5	534	40.4	1 703	51.0	390	60.0
国民生活基礎調査が下の階級の地区	2 479	46.7	748	56.6	1 494	44.8	237	36.5

第4表 平成22年国勢調査から平成25年国民生活基礎調査にかけての増減数・市郡別地区数及び構成割合

○単独世帯が減少した地区の割合は、大都市で81.3%、その他の市で69.7%、郡部で59.4%

○単独世帯以外が減少した地区の割合は、大都市で86.0%、その他の市で80.8%、郡部で80.5%

【総数】

世帯数の増減数 (H25国民生活基礎調査 -H22国勢調査)	総数		大都市		その他の市		郡部	
	地区数	構成割合 (%)	地区数	構成割合 (%)	地区数	構成割合 (%)	地区数	構成割合 (%)
総数	5 308	100.0	1 322	100.0	3 336	100.0	650	100.0
増加	406	7.6	61	4.6	274	8.2	71	10.9
51以上	6	0.1	1	0.1	5	0.1	-	-
41-50	3	0.1	1	0.1	1	0.0	1	0.2
31-40	2	0.0	1	0.1	1	0.0	-	-
21-30	13	0.2	4	0.3	9	0.3	-	-
11-20	35	0.7	5	0.4	25	0.7	5	0.8
1-10	347	6.5	49	3.7	233	7.0	65	10.0
増減なし	218	4.1	17	1.3	156	4.7	45	6.9
減少	4 684	88.2	1 244	94.1	2 906	87.1	534	82.2
1-10	2 555	48.1	466	35.2	1 697	50.9	392	60.3
11-20	1 200	22.6	381	28.8	726	21.8	93	14.3
21-30	501	9.4	191	14.4	280	8.4	30	4.6
31-40	232	4.4	109	8.2	109	3.3	14	2.2
41-50	115	2.2	52	3.9	59	1.8	4	0.6
51以上	81	1.5	45	3.4	35	1.0	1	0.2

【単独世帯】

増減数 (H25国民生活基礎調査 -H22国勢調査の世帯数)	総数		大都市		その他の市		郡部	
	地区数	構成割合 (%)	地区数	構成割合 (%)	地区数	構成割合 (%)	地区数	構成割合 (%)
総数	5 308	100.0	1 322	100.0	3 336	100.0	650	100.0
増加	1 025	19.3	149	11.3	687	20.6	189	29.1
51以上	-	-	-	-	-	-	-	-
41-50	3	0.1	1	0.1	1	0.0	1	0.2
31-40	1	0.0	-	-	1	0.0	-	-
21-30	2	0.0	1	0.1	1	0.0	-	-
11-20	14	0.3	1	0.1	10	0.3	3	0.5
1-10	1 005	18.9	146	11.0	674	20.2	185	28.5
増減なし	497	9.4	98	7.4	324	9.7	75	11.5
減少	3 786	71.3	1 075	81.3	2 325	69.7	386	59.4
1-10	2 789	52.5	641	48.5	1 798	53.9	350	53.8
11-20	589	11.1	226	17.1	336	10.1	27	4.2
21-30	233	4.4	113	8.5	113	3.4	7	1.1
31-40	98	1.8	52	3.9	45	1.3	1	0.2
41-50	39	0.7	20	1.5	19	0.6	-	-
51以上	38	0.7	23	1.7	14	0.4	1	0.2

【単独世帯以外】

増減数 (H25国民生活基礎調査 -H22国勢調査の世帯数)	総数		大都市		その他の市		郡部	
	地区数	構成割合 (%)	地区数	構成割合 (%)	地区数	構成割合 (%)	地区数	構成割合 (%)
総数	5 308	100.0	1 322	100.0	3 336	100.0	650	100.0
増加	596	11.2	114	8.6	411	12.3	71	10.9
51以上	6	0.1	1	0.1	5	0.1	-	-
41-50	2	0.0	1	0.1	1	0.0	-	-
31-40	2	0.0	2	0.2	-	-	-	-
21-30	8	0.2	2	0.2	6	0.2	-	-
11-20	32	0.6	6	0.5	23	0.7	3	0.5
1-10	546	10.3	102	7.7	376	11.3	68	10.5
増減なし	357	6.7	71	5.4	230	6.9	56	8.6
減少	4 355	82.0	1 137	86.0	2 695	80.8	523	80.5
1-10	3 501	66.0	840	63.5	2 207	66.2	454	69.8
11-20	677	12.8	236	17.9	393	11.8	48	7.4
21-30	126	2.4	51	3.9	62	1.9	13	2.0
31-40	37	0.7	5	0.4	25	0.7	7	1.1
41-50	10	0.2	2	0.2	7	0.2	1	0.2
51以上	4	0.1	3	0.2	1	0.0	-	-

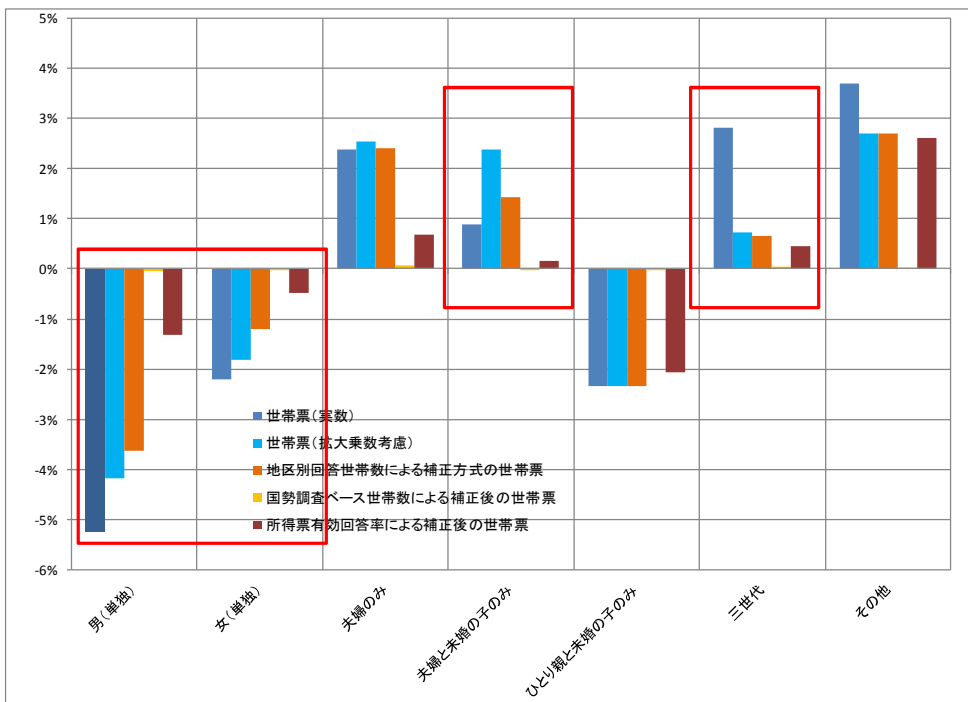
全部不詳データの補正にかかる試算結果について

世帯票

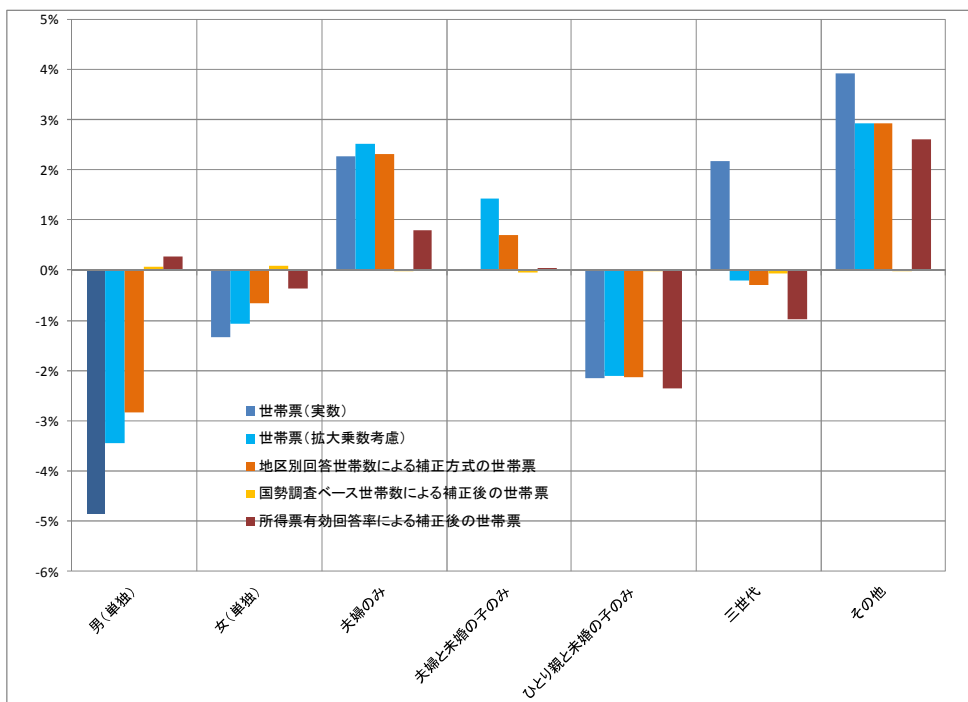
■ 世帯構造別の世帯の構成割合の差
(上 H22、下 H19)

- ・H22 の「男(単独)」「女(単独)」「夫婦と未婚の子のみ」では、H19 より差が拡大
- ・「三世代」では、H19 と H22 で差の正負が逆転

H22 世帯構造別の世帯の構成割合の差(各推計値-※H22国勢調査)



H19 世帯構造別の世帯の構成割合の差(各推計値-H17国勢調査)

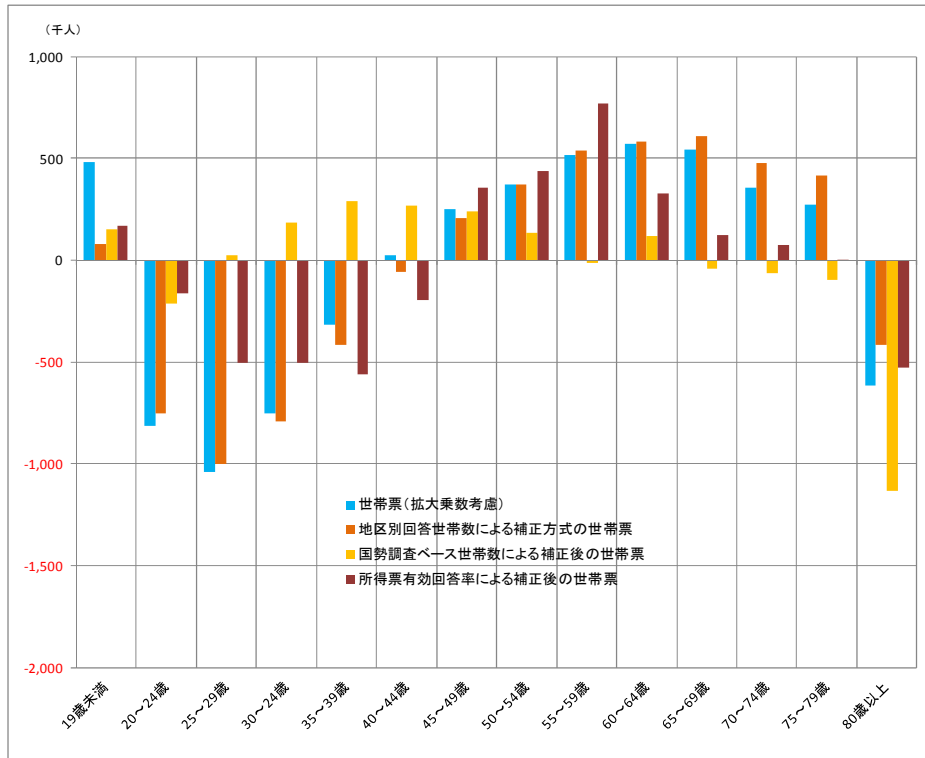


■世帯員の年齢分布の人数の差(上 H22,下 H19)

- ・「地区別回答世帯数による補正」及び「所得票有効回答率による補正」では、総じて、H19 に比べ差が拡大
- ・「国勢調査ベース世帯数」による補正では、H19 と比較すると、年齢階級によって差の正負が逆転したり、差が拡大あるいは縮小しており、補正の傾向にバラツキあり

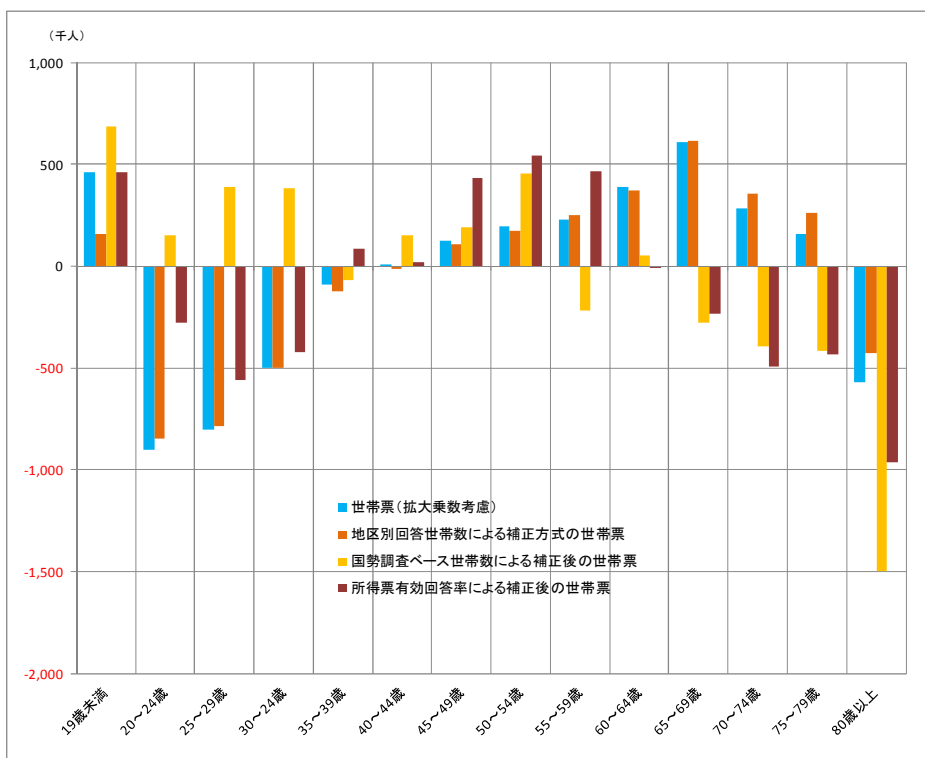
H22 世帯員の年齢分布の人数の差(各推計値-※総務省推計人口)

※H22年6月



H19 世帯員の年齢分布の人数の差(各推計値-※総務省推計人口)

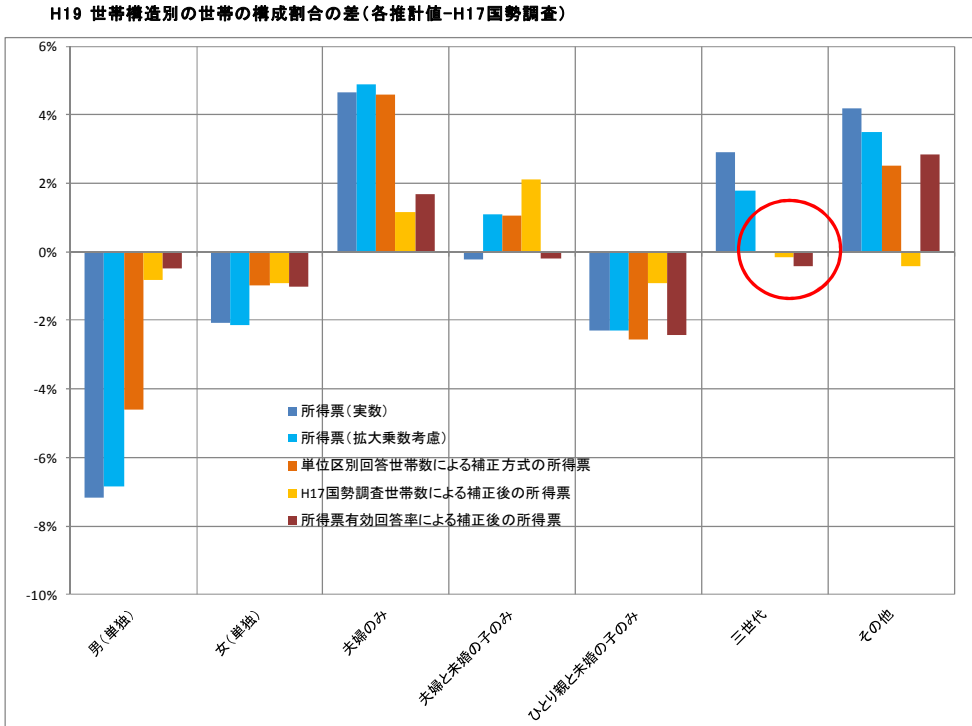
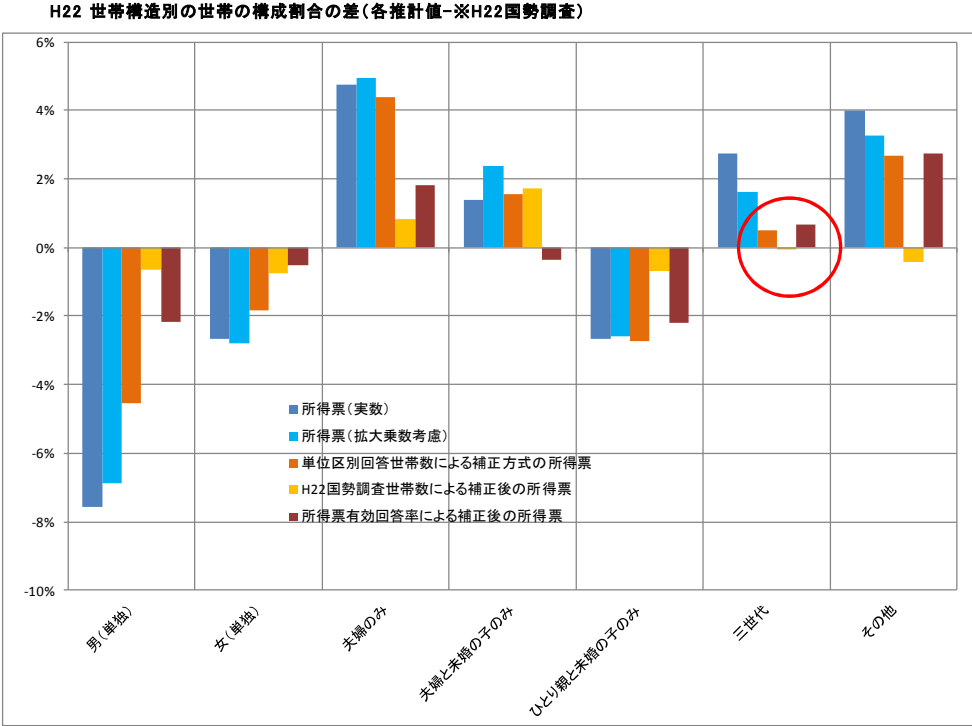
※H19年6月



所得票

■ 世帯構造別の世帯の構成割合の差(上 H22、下 H19)

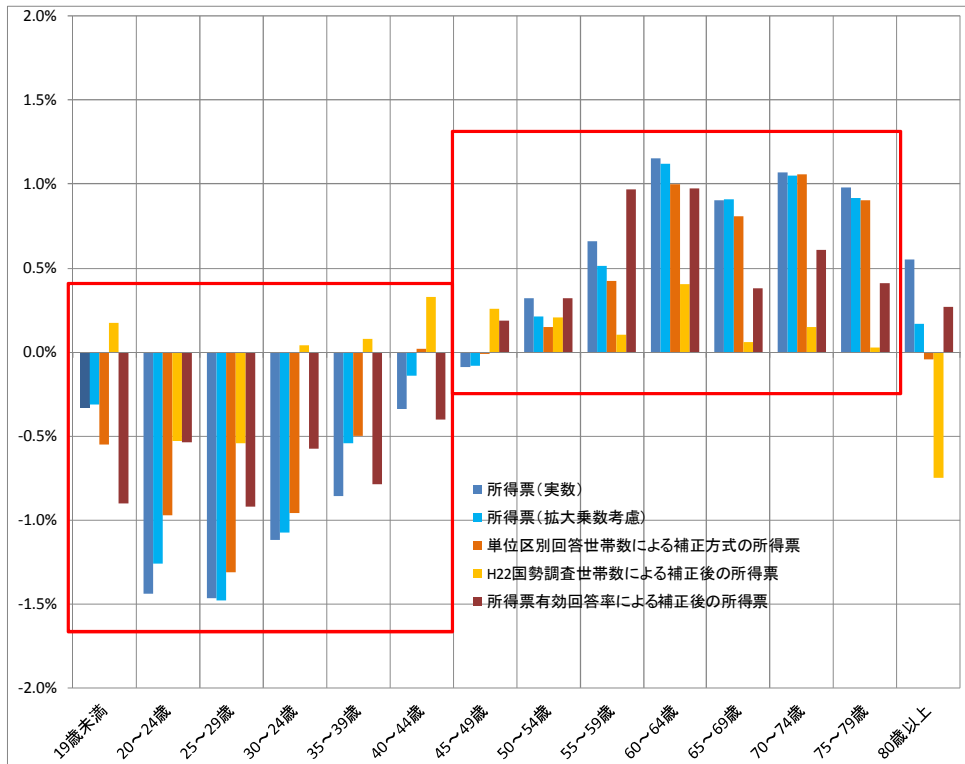
・H19 と H22 の間で、傾向に大きな違いはみられないものの、「三世代」については、3つの推計方式で H19 と H22 で差の正負が逆転



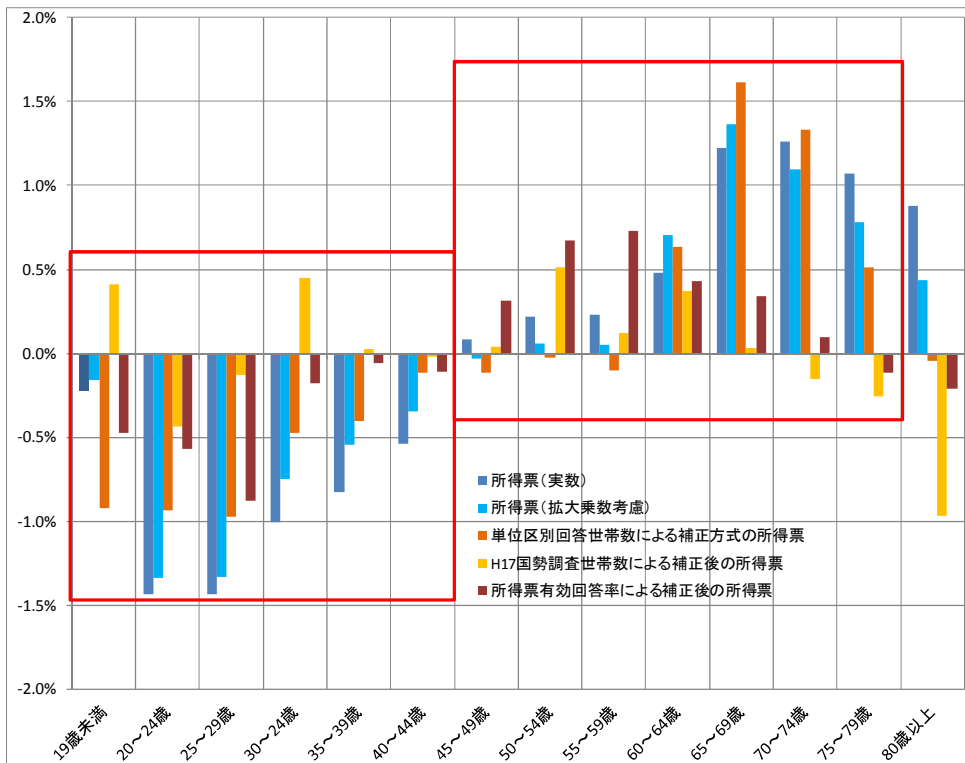
■ 世帯員数の不詳を除く年齢階級別構成割合の差(上 H22,下 H19)

- ・概ね 44 歳まではマイナスに、45 歳以上はプラスの傾向は同じ
- ・「単位別回答世帯数による補正」では、H19 の 65 歳～74 歳の山が H22 ではなだらかに
- ・「所得票有効回答率による補正」では、概ねどの年齢階級でも差が拡大

H22 世帯員数の不詳を除く年齢階級別構成割合の差(各推計値-※総務省推計人口) ※H22年6月



H19 世帯員数の不詳を除く年齢階級別構成割合の差(各推計値-※総務省推計人口) ※H19年6月



■所得中央値・五分位(上 H22,下 H19)

・H19 では、いずれの補正方法でも現行方式よりやや低めとなっていたが、H22 では特に「国勢調査による補正」「所得票有効回答率による補正」で差が拡大

H22 所得中央値・五分位

(単位 万円)

	補正方法別				
	ウェイトなし	現行方式	単位区分別回答 世帯数による補正	H22国勢調査 による補正	所得票有効回答 率による補正
一世帯当たり 平均所得金額	537.5	549.6	544.1	528.5	527.9
中央値	427	438	423	415	408
所得五分位 階級別分位値	202	208	202	199	190
	351	359	350	340	332
	524	535	520	509	506
	801	810	804	785	796

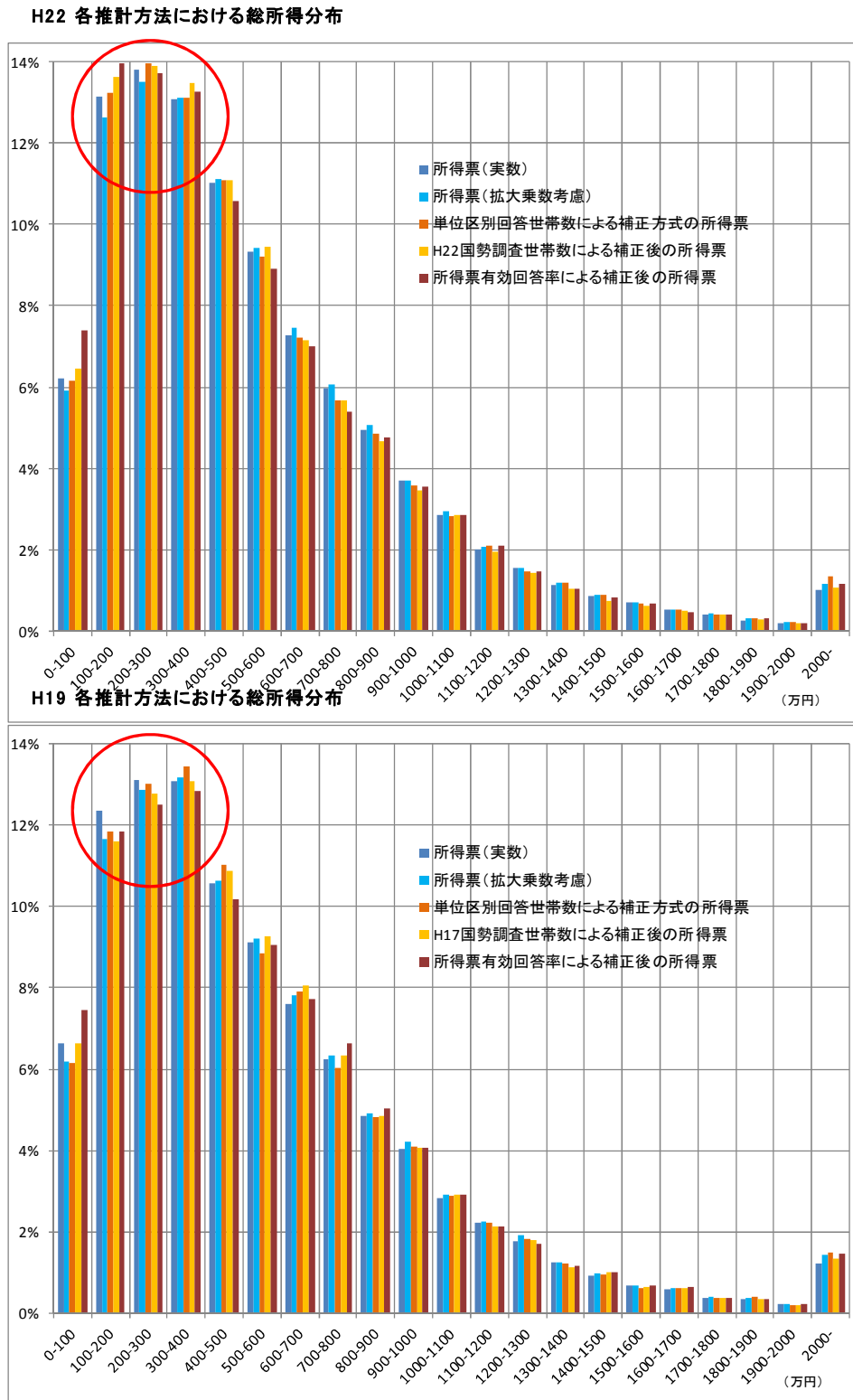
H19 所得中央値・五分位

(単位 万円)

	補正方法別				
	ウェイトなし	現行方式	単位区分別回答 世帯数による補正	H17国勢調査 による補正	所得票有効回答 率による補正
一世帯当たり 平均所得金額	551.5	566.8	562.2	557.6	559.3
中央値	440	451	448	450	450
所得五分位 階級別分位値	204	214	211	210	200
	355	365	360	365	360
	540	554	546	550	552
	820	838	830	823	830

■各推計方法における総所得分布(上 H22,下 H19)

・「100万円～400万円」において、H22 ではいずれの推計方法でも現行方式より高い



■国勢調査の世帯構造別だけ考慮した補正 所得中央値・五分位(上 H22,下 H19)

・H19・H22 いずれの平均・中央値とも補正結果の方が現行方式より低く、H19 と比較して H22 では補正結果と現行方式との差がやや拡大

H22 所得中央値・五分位

(単位 万円)

	現行方式	H22国勢調査の世帯構造別だけ考慮した補正
一世帯当たり平均所得金額	549.6	517.7
中央値	438	402
所得五分位階級別分位置	208	186
	359	323
	535	500
	810	775

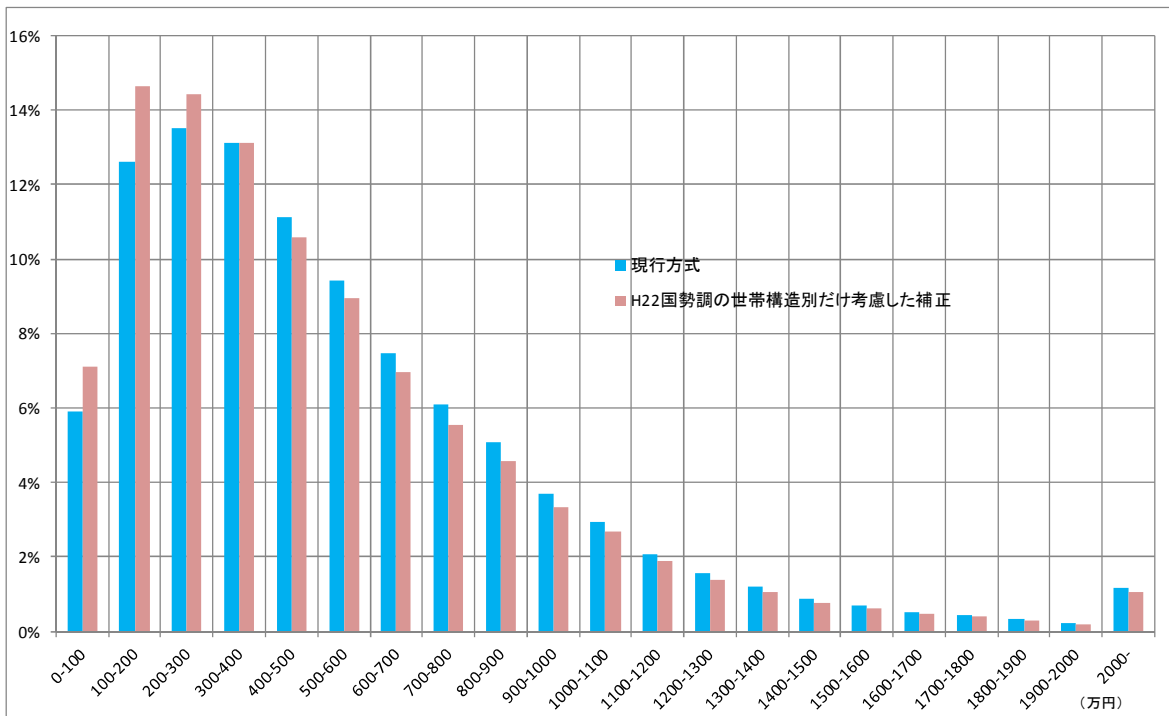
H19 所得中央値・五分位

(単位 万円)

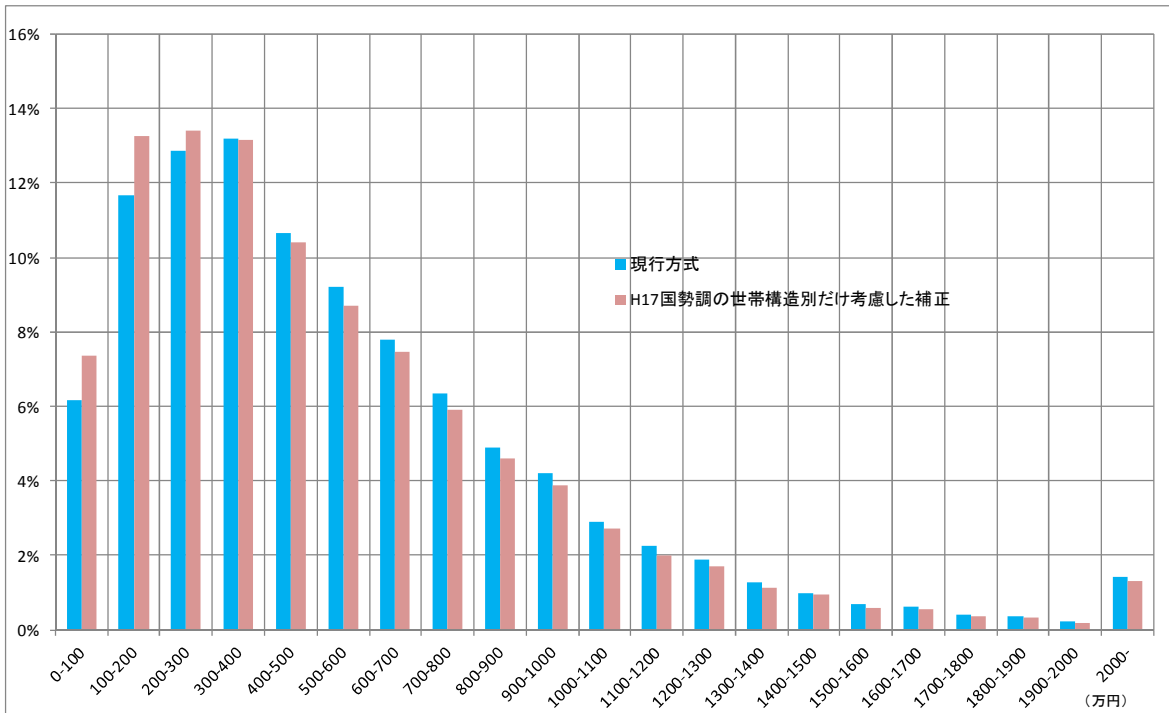
	現行方式	H17国勢調査の世帯構造別だけ考慮した補正
一世帯当たり平均所得金額	566.8	538.8
中央値	451	423
所得五分位階級別分位置	214	194
	365	340
	554	520
	838	800

■ 国勢調査の世帯構造別だけ考慮した補正 各推計方法における総所得分布
(上 H22, 下 H19)

H22 各推計方法における総所得分布



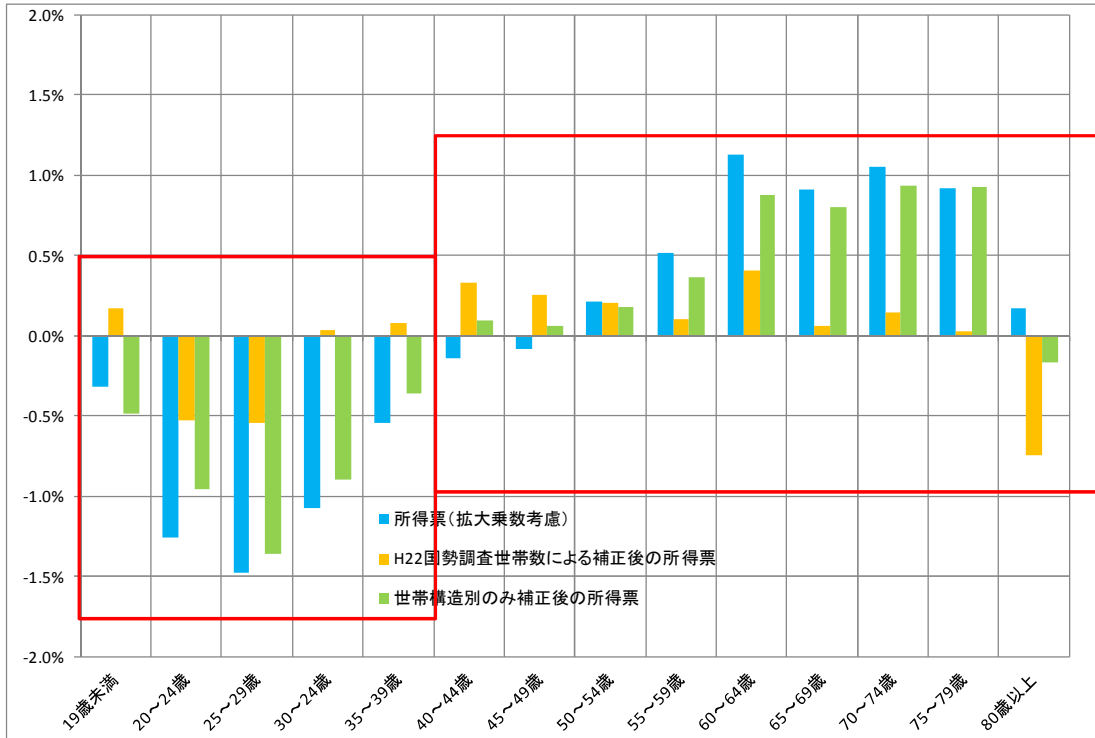
H19 各推計方法における総所得分布



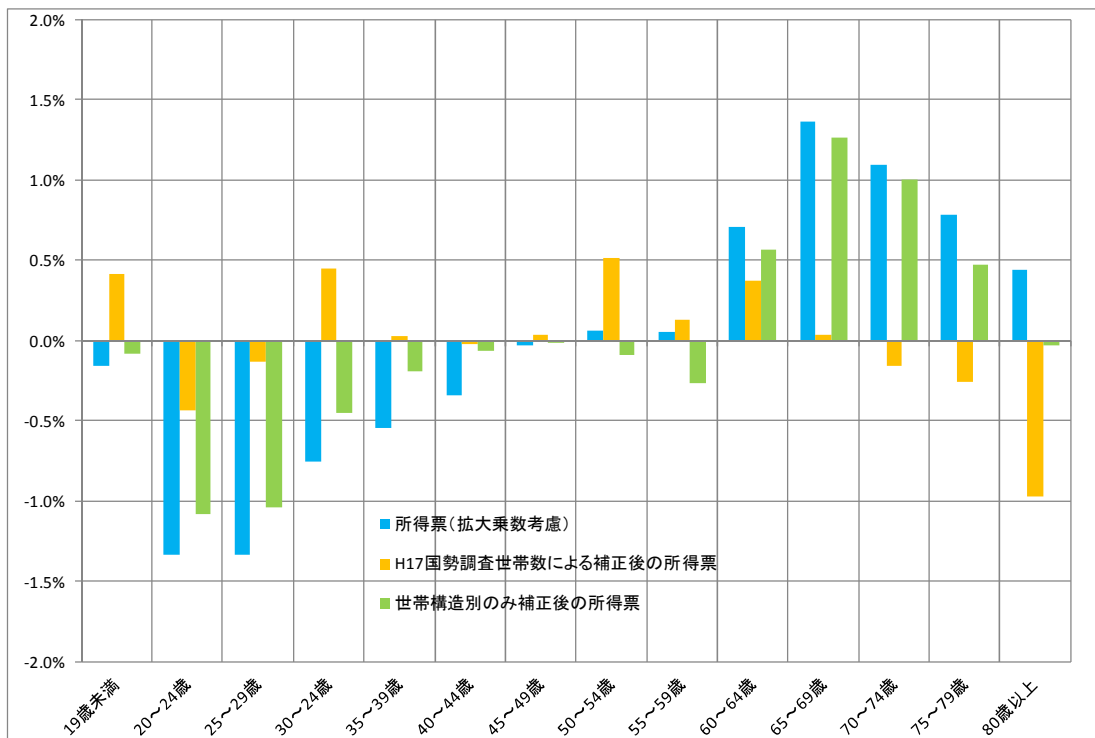
■ 国勢調査の世帯構造別だけ考慮した補正 世帯員数の不詳を除く年齢階級別
構成割合の差(上 H22,下 H19)

- ・H22 では、概ね 39 歳まではマイナス、40 歳以上でプラス
- ・「世帯構造別のみの補正」では、H19 の 65 歳～69 歳を中心とする山型であったが、H22 ではなだらかに

H22 世帯員数の不詳を除く年齢階級別構成割合の差(各推計値-※総務省推計人口) ※H22年6月



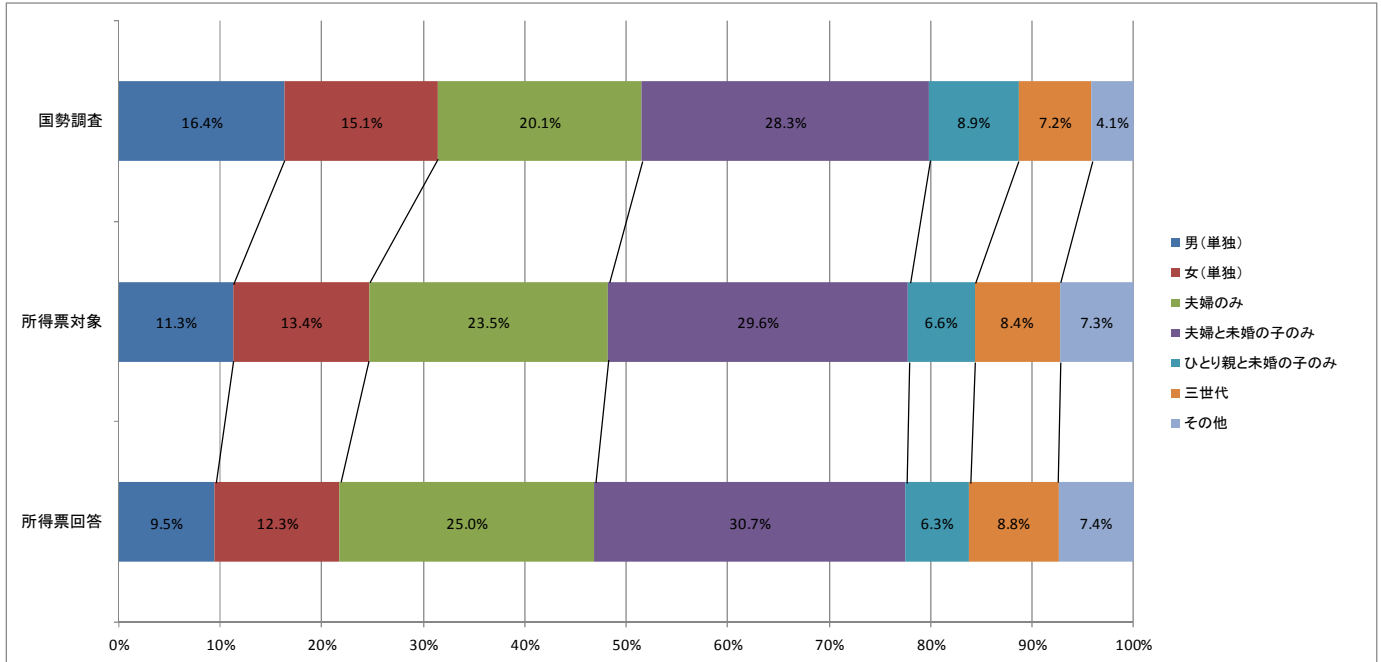
H19 世帯員数の不詳を除く年齢階級別構成割合の差(各推計値-※総務省推計人口) ※H19年6月



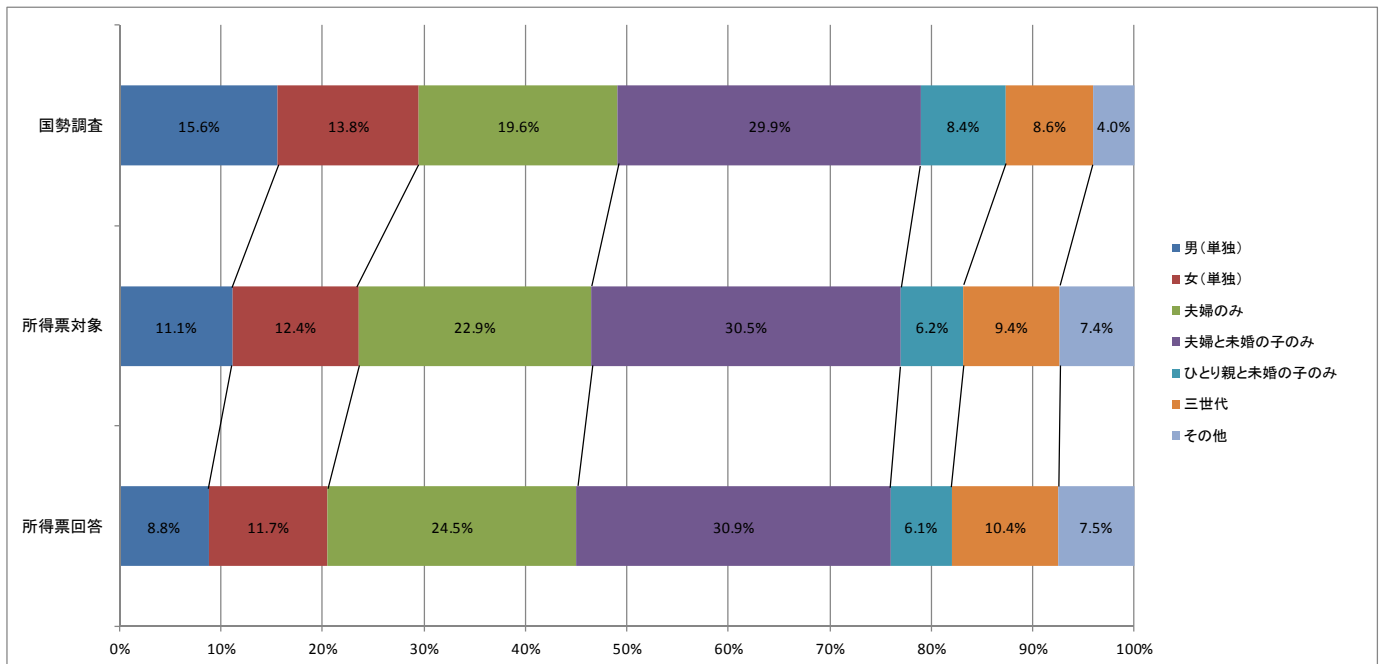
■ 世帯票回答・所得票未回収世帯を用いた補正 世帯構造別の世帯の構成割合
(上 H22, 下 H19)

・所得票回答世帯より所得票対象世帯の方が国勢調査の分布に近い傾向は同じ

H22 世帯構造別の世帯の構成割合



H19 世帯構造別の世帯の構成割合



各推計方法による集計結果の比較について

表 1 世帯構造別、世帯類型別にみた世帯数及び平均世帯人員の年次推移

現行方式に比べ、

- ・ 単身世帯は、いずれの試算でも増加、特に試算②③の増加幅が大きい。
- ・ 夫婦のみの世帯は、試算②③で減少。
- ・ 夫婦と未婚の子のみの世帯は、いずれの試算でも減少。
- ・ ひとり親と未婚の子のみの世帯、母子世帯は、試算②の増加幅が大きい。
- ・ 三世世帯は、試算①で増加、試算②で減少。
- ・ 高齢者世帯は、試算①で増加、試算②③で減少。
- ・ 平均世帯人員は、いずれの試算でも減少、特に試算②③の減少幅が大きい。

年次	総数	世帯構造					世帯類型					平均世帯人員 (人)
		単身世帯	夫婦のみの世帯	夫婦と未婚の子のみの世帯	ひとり親と未婚の子のみの世帯	三世世帯	代世帯	その他世帯	高世帯	年齢者世帯	母子世帯	
昭和61年	37 544	6 826	5 401	15 525	1 908	5 757	2 127	2 362	600	115	34 468	3.22
平成元年	39 417	7 866	6 322	15 478	1 985	5 599	2 166	3 057	554	100	35 707	3.10
4	41 210	8 974	7 071	15 247	1 998	5 390	2 529	3 688	480	86	36 957	2.99
7	40 770	9 213	7 488	14 398	2 112	5 082	2 478	4 390	483	84	35 812	2.91
10	44 496	10 627	8 781	14 951	2 364	5 125	2 648	5 614	502	78	38 302	2.81
13	45 664	11 017	9 403	14 872	2 618	4 844	2 909	6 654	587	80	38 343	2.75
16	46 323	10 817	10 161	15 125	2 774	4 512	2 934	7 874	627	90	37 732	2.72
19	48 023	11 983	10 636	15 015	3 006	4 045	3 337	9 009	717	100	38 197	2.63
20	47 957	11 928	10 730	14 732	3 202	4 229	3 136	9 252	701	94	37 910	2.63
21	48 013	11 955	10 688	14 890	3 230	4 015	3 234	9 623	752	93	37 545	2.62
22現行	48 638	12 386	10 994	14 922	3 180	3 835	3 320	10 207	708	77	37 646	2.59
試算①	49 234	13 109	11 064	14 632	3 216	3 852	3 361	10 481	713	76	37 965	2.55
試算②	51 448	16 136	10 360	14 554	4 557	3 710	2 131	9 477	1 028	112	40 830	2.44
試算③	50 341	14 924	10 451	14 328	3 419	3 832	3 386	10 053	836	88	39 363	2.50
22国調	51 842	16 785	10 244	14 440	4 523	3 658	2 193	9 415	756	89	41 582	2.42
昭和61年	100.0	18.2	14.4	41.4	5.1	15.3	5.7	6.3	1.6	0.3	91.8	•
平成元年	100.0	20.0	16.0	39.3	5.0	14.2	5.5	7.8	1.4	0.3	90.6	•
4	100.0	21.8	17.2	37.0	4.8	13.1	6.1	8.9	1.2	0.2	89.7	•
7	100.0	22.6	18.4	35.3	5.2	12.5	6.1	10.8	1.2	0.2	87.8	•
10	100.0	23.9	19.7	33.6	5.3	11.5	6.0	12.6	1.1	0.2	86.1	•
13	100.0	24.1	20.6	32.6	5.7	10.6	6.4	14.6	1.3	0.2	84.0	•
16	100.0	23.4	21.9	32.7	6.0	9.7	6.3	17.0	1.4	0.2	81.5	•
19	100.0	25.0	22.1	31.3	6.3	8.4	6.9	18.8	1.5	0.2	79.5	•
20	100.0	24.9	22.4	30.7	6.7	8.8	6.5	19.3	1.5	0.2	79.0	•
21	100.0	24.9	22.3	31.0	6.7	8.4	6.7	20.0	1.6	0.2	78.2	•
22現行	100.0	25.5	22.6	30.7	6.5	7.9	6.8	21.0	1.5	0.2	77.4	•
試算①	100.0	26.6	22.5	29.7	6.5	7.8	6.8	21.3	1.4	0.2	77.1	•
試算②	100.0	31.4	20.1	28.3	8.9	7.2	4.1	18.4	2.0	0.2	79.4	•
試算③	100.0	29.6	20.8	28.5	6.8	7.6	6.7	20.0	1.7	0.2	78.2	•
22国調	100.0	32.4	19.8	27.9	8.7	7.1	4.2	18.2	1.5	0.2	80.2	•

注：1 端数処理（四捨五入）の関係で、合計が一致しないことがある。2 ページ以降も同様である。

2 平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。

試算①：地区別回答世帯数による補正を行った試算

試算②：H22国勢調査ベース世帯数による補正を行った試算

試算③：所得票有効回答率による補正を行った試算

22国調：平成22年国勢調査（一般世帯）

表2 年齢階級別にみた世帯人員の年次推移

現行方式に比べ、

- ・19歳以下では、いずれの試算でも減少。
- ・20～29歳では、いずれの試算でも増加、特に試算②③の増加幅が大きい。
- ・30～34歳では、試算②③で増加、特に試算②の増加幅が大きい。
- ・35～44歳では、試算②で増加。
- ・45～54歳では、試算③で増加
- ・55～59歳では、試算②で減少。
- ・60～79歳では、試算②③で減少、特に試算②の減少幅が大きい。
- ・80歳以上では、試算②で減少。

年次	19歳以下	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～79	80歳以上	不詳	
昭和61年	120,946	35,380	7,532	7,321	8,526	11,366	8,718	8,391	8,114	7,191	5,774	4,276	3,575	2,571	2,204	6
平成元年	122,312	33,490	8,097	7,362	7,685	9,776	9,971	9,292	8,105	7,643	6,634	4,929	3,782	2,934	2,593	19
4	123,303	31,216	8,946	7,590	7,535	8,260	10,995	8,730	8,586	8,114	7,241	5,717	4,106	3,110	3,053	103
7	118,835	27,647	8,835	7,624	7,344	7,370	8,830	9,936	8,651	7,759	7,296	6,289	4,618	3,122	3,421	95
10	125,146	27,158	8,743	8,714	7,827	7,650	7,951	10,405	9,302	8,622	8,117	7,163	5,590	3,683	4,185	36
13	125,736	25,958	7,582	8,823	8,335	7,800	7,803	8,691	11,039	8,495	8,079	7,684	6,301	4,437	4,650	60
16	126,169	25,141	6,711	7,521	8,854	8,252	7,847	9,928	9,614	9,685	9,080	7,879	6,795	5,340	5,410	111
19	126,083	23,908	6,181	6,824	8,752	9,079	7,970	7,716	8,266	10,793	8,610	8,346	7,145	5,643	6,451	400
22現行	125,739	23,235	5,748	6,167	7,415	9,221	8,521	8,045	7,939	9,227	10,310	8,787	7,282	6,175	7,524	142
試算①	125,739	22,835	5,809	6,207	7,381	9,123	8,434	8,002	7,938	9,253	10,318	8,852	7,402	6,315	7,719	150
試算②	125,739	22,905	6,349	7,232	8,357	9,832	8,758	8,031	7,702	8,700	9,858	8,203	6,859	5,804	7,007	141
試算③	125,739	22,922	6,397	6,704	7,668	8,977	8,296	8,151	8,006	9,485	10,067	8,368	7,000	5,901	7,609	187
推計人口	125,739	22,753	6,560	7,207	8,170	9,539	8,493	7,793	7,568	8,713	9,737	8,244	6,924	5,899	8,138	・
昭和61年	100.0	29.3	6.2	6.1	7.0	9.4	7.2	6.9	6.7	5.9	4.8	3.5	3.0	2.1	1.8	0.0
平成元年	100.0	27.4	6.6	6.0	6.3	8.0	8.2	7.6	6.6	6.2	5.4	4.0	3.1	2.4	2.1	0.0
4	100.0	25.3	7.3	6.2	6.1	6.7	8.9	7.1	7.0	6.6	5.9	4.6	3.3	2.5	2.5	0.1
7	100.0	23.3	7.4	6.4	6.2	6.2	7.4	8.4	7.3	6.5	6.1	5.3	3.9	2.6	2.9	0.1
10	100.0	21.7	7.0	7.0	6.3	6.1	6.4	8.3	7.4	6.9	6.5	5.7	4.5	2.9	3.3	0.0
4	100.0	20.6	6.0	7.0	6.6	6.2	6.2	6.9	8.8	6.8	6.4	6.1	5.0	3.5	3.7	0.0
16	100.0	19.9	5.3	6.0	7.0	6.5	6.2	6.3	7.6	7.7	7.2	6.2	5.4	4.2	4.3	0.1
19	100.0	19.0	4.9	5.4	6.9	7.2	6.3	6.1	6.6	8.6	6.8	6.6	5.7	4.5	5.1	0.3
22現行	100.0	18.5	4.6	4.9	5.9	7.3	6.8	6.4	6.3	7.3	8.2	7.0	5.8	4.9	6.0	0.1
試算①	100.0	18.2	4.6	4.9	5.9	7.3	6.7	6.4	6.3	7.4	8.2	7.0	5.9	5.0	6.1	0.1
試算②	100.0	18.2	5.0	5.8	6.6	7.8	7.0	6.4	6.1	6.9	7.8	6.5	5.5	4.6	5.6	0.1
試算③	100.0	18.2	5.1	5.3	6.1	7.1	6.6	6.5	6.4	7.5	8.0	6.7	5.6	4.7	6.1	0.1
推計人口	100.0	18.1	5.2	5.7	6.5	7.6	6.8	6.2	6.0	6.9	7.7	6.6	5.5	4.7	6.5	・

注：平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。

推計人口：平成22年6月1日現在推計人口（日本人人口）

表3 1世帯当たり平均所得金額の年次推移

現行方式に比べて、

- ・全世帯では、いずれの試算でも低下、特に試算②③で低下幅が大きい。
- ・高齢者世帯及び児童のいる世帯では、試算①で上昇、試算②③で低下。

	平成 12年	13	14	15	16	17	18	19	20	21現行	試算 ①	試算 ②	試算 ③
全世帯(万円)	616.9	602.0	589.3	579.7	580.4	563.8	566.8	556.2	547.5	549.6	544.1	528.5	527.9
対前年増加率(%)	△1.5	△2.4	△2.1	△1.6	0.1	△2.9	0.5	△1.9	△1.6	0.4	△0.6	△3.5	△3.6
高齢者世帯(万円)	319.5	304.6	304.6	290.9	296.1	301.9	306.3	298.9	297.0	307.9	316.9	303.7	296.0
対前年増加率(%)	△2.9	△4.7	0.0	△4.5	1.8	2.0	1.5	△2.4	△0.6	3.7	6.7	2.3	△0.3
児童のいる世帯(万円)	725.8	727.2	702.7	702.6	714.9	718.0	701.2	691.4	688.5	697.3	700.3	685.7	693.5
対前年増加率(%)	0.6	0.2	△3.4	△0.0	1.8	0.4	△2.3	△1.4	△0.4	1.3	1.7	△0.4	0.7

表 4 世帯主の年齢階級別にみた1世帯当たり1世帯人員1人当たり平均所得金額

■ 1世帯当たり平均所得金額

現行方式に比べ、

- ・40～49歳及び70歳以上の試算①を除き、いずれの年齢階級・試算でも低下。
- ・29歳以下及び70歳以上では、試算③で低下幅が大きい。
- ・30～69歳では、試算②で低下幅が大きい。

	平成22年調査									
	総数	29歳以下	30～39歳	40～49	50～59	60～69	70歳以上	(再掲) 65歳以上		
現行	549.6	301.0	551.3	678.5	731.9	539.5	406.5	429.2		
試算①	544.1	284.4	535.7	684.4	721.4	537.6	409.0	433.0		
試算②	528.5	263.8	517.0	647.2	704.1	528.3	402.9	425.5		
試算③	527.9	242.2	523.5	649.2	719.8	532.1	391.7	416.0		

■ 世帯人員1人当たり平均所得金額

現行方式に比べ、

- ・29歳以下の試算③を除き、いずれの年齢階級・試算でも上昇。
- ・49歳以下では、試算②で上昇幅が大きい。
- ・60歳以上では、試算①で上昇幅が大きい。

	平成22年調査									
	総数	29歳以下	30～39歳	40～49	50～59	60～69	70歳以上	(再掲) 65歳以上		
現行	207.3	163.6	179.0	202.8	249.0	216.3	186.9	191.7		
試算①	212.6	171.8	182.6	212.3	253.8	220.7	192.6	197.9		
試算②	213.5	182.8	195.1	213.7	252.3	219.4	189.0	194.2		
試算③	211.2	163.3	191.8	207.6	253.8	216.4	187.0	192.5		

表5 所得金額階級別に見た世帯数の分布及び平均所得金額（その1）

■全世帯

現行方式に比べ、

・いずれの試算でも、所得金額階級が低い方にシフトしている。

・中央値はいずれの試算でも低下、特に試算③で低下幅が大きい。

平成22年調査

所得金額階級	累積度数分布 (%)			相対度数分布 (%)				
	現行	試算①	試算②	試算③	現行	試算①	試算②	試算③
総数	・	・	・	・	100.0	100.0	100.0	100.0
50万円未満	1.1	1.2	1.3	2.1	1.1	1.2	1.3	2.1
50～100万円未満	5.9	6.2	6.5	7.4	4.8	4.9	5.1	5.3
100～150	12.2	12.6	13.2	14.6	6.3	6.4	6.8	7.2
150～200	18.5	19.4	20.1	21.3	6.4	6.8	6.8	6.7
200～250	25.3	26.3	27.2	28.5	6.8	6.9	7.2	7.1
250～300	32.0	33.3	34.0	35.0	6.7	7.0	6.7	6.6
300～350	38.7	40.0	41.0	42.0	6.6	6.6	7.1	7.0
350～400	45.2	46.5	47.5	48.3	6.5	6.5	6.4	6.3
400～450	51.1	52.6	53.5	54.2	6.0	6.1	6.0	5.8
450～500	56.3	57.5	58.5	58.9	5.2	4.9	5.1	4.7
500～600	65.7	66.7	68.0	67.8	9.4	9.2	9.4	8.9
600～700	73.1	73.9	75.1	74.8	7.5	7.2	7.1	7.0
700～800	79.2	79.6	80.8	80.2	6.1	5.7	5.7	5.4
800～900	84.3	84.5	85.5	84.9	5.1	4.9	4.7	4.7
900～1000	88.0	88.1	88.9	88.5	3.7	3.6	3.5	3.6
1000万円以上	100.0	100.0	100.0	100.0	12.0	11.9	11.1	11.5
平均所得金額 以下の割合 (%)	61.4	62.2	61.9	61.9	・	・	・	・
1世帯当たり 平均所得金額 (万円)	549.6	544.1	528.5	527.9	・	・	・	・
世帯人員1人当たり 平均所得金額 (万円)	207.3	212.6	213.5	211.2	・	・	・	・
中央値 (万円)	438	423	415	408	・	・	・	・

表5 所得金額階級別にみた世帯数の分布及び平均所得金額（その2）

■高齢者世帯

現行方式に比べ、

・中央値は、試算①で上昇、試算②③で低下。

所得金額階級	累積度数分布 (%)			相対度数分布 (%)		
	現行	試算①	試算②	試算③	試算②	試算③
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
50万円未満	2.4	2.2	2.5	2.4	2.2	2.8
50～100万円未満	13.1	12.5	13.5	10.7	10.3	11.1
100～150	25.2	24.2	26.0	12.2	11.7	12.5
150～200	37.8	37.2	38.7	12.5	13.0	12.8
200～250	48.7	48.2	49.9	11.0	11.0	11.4
250～300	59.9	59.5	61.4	11.2	11.3	11.5
300～350	69.6	68.9	70.8	9.7	9.4	8.9
350～400	78.0	77.0	78.8	8.4	8.2	7.4
400～450	83.7	82.7	84.3	5.8	5.7	5.2
450～500	87.6	86.5	88.1	3.9	3.8	3.5
500～600	92.2	91.3	92.6	4.6	4.7	4.2
600～700	94.8	94.2	95.1	2.6	3.0	2.5
700～800	96.2	95.6	96.3	1.3	1.3	1.2
800～900	97.2	96.7	97.2	1.0	1.1	0.9
900～1000	97.8	97.4	97.9	0.7	0.7	0.6
1000万円以上	100.0	100.0	100.0	2.2	2.6	2.1
平均所得金額 以下の割合 (%)	90.3	89.0	89.8	•	•	•
1世帯当たり 平均所得金額 (万円)	307.9	316.9	303.7	•	•	•
世帯人員1人当たり 平均所得金額 (万円)	197.9	205.2	201.9	•	•	•
中央値 (万円)	254	257	250	•	•	•

平成22年調査

表5 所得金額階級別にみた世帯数の分布及び平均所得金額（その3）

■児童のいる世帯

現行方式に比べ、

・中央値はいずれの試算でも低下、特に試算②で低下幅が大きい。

所得金額階級	累積度数分布 (%)			相対度数分布 (%)			
	現行	試算①	試算②	試算③	試算①	試算②	試算③
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
50万円未満	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
50～100万円未満	1.2	1.1	1.2	1.4	1.1	1.2	1.4
100～150	3.3	3.5	3.3	3.9	2.4	2.1	2.5
150～200	5.9	6.1	6.3	6.8	2.7	2.9	2.8
200～250	9.1	9.4	9.8	10.0	3.3	3.5	3.2
250～300	13.1	13.7	14.1	14.4	4.2	4.3	4.5
300～350	17.5	18.2	18.7	19.0	4.5	4.6	4.6
350～400	22.9	23.3	24.0	24.2	5.1	5.3	5.2
400～450	28.9	29.9	30.1	30.0	6.6	6.1	5.9
450～500	34.9	35.9	36.6	36.2	6.0	6.5	6.2
500～600	48.6	49.4	50.5	49.6	13.4	13.9	13.3
600～700	60.6	60.7	61.8	60.8	11.3	11.3	11.3
700～800	69.9	69.7	70.9	69.6	9.0	9.0	8.8
800～900	77.7	77.4	78.6	77.4	7.7	7.7	7.8
900～1000	83.4	83.1	84.2	83.1	5.6	5.6	5.7
1000万円以上	100.0	100.0	100.0	100.0	16.9	15.8	16.9
平均所得金額 以下の割合 (%)	42.2	42.6	41.3	40.6	・	・	・
1世帯当たり 平均所得金額 (万円)	697.3	700.3	685.7	693.5	・	・	・
世帯人員1人当たり 平均所得金額 (万円)	166.9	169.6	167.8	167.4	・	・	・
中央値 (万円)	607	601	593	602	・	・	・

平成22年調査

表5 所得金額階級別にみた世帯数の分布及び平均所得金額（その4）

■母子世帯

現行方式に比べ、

・中央値は、試算③で上昇。

所得金額階級	累積度数分布 (%)			相対度数分布 (%)				
	現行	試算①	試算②	試算③	現行	試算①	試算②	試算③
総数	・	・	・	・	100.0	100.0	100.0	100.0
50万円未満	0.5	0.7	0.4	0.2	0.5	0.7	0.4	0.2
50～100万円未満	8.7	7.9	8.6	8.7	8.2	7.2	8.1	8.5
100～150	19.9	20.2	19.6	19.3	11.1	12.3	11.0	10.6
150～200	39.5	40.8	39.9	40.1	19.7	20.6	20.3	20.8
200～250	55.0	56.2	54.5	50.3	15.5	15.3	14.7	10.2
250～300	70.9	70.4	70.9	69.2	15.8	14.2	16.4	18.9
300～350	78.2	79.4	77.4	78.2	7.3	9.0	6.4	9.0
350～400	81.8	82.8	80.1	80.8	3.7	3.4	2.7	2.7
400～450	88.0	88.5	86.9	85.2	6.2	5.7	6.8	4.4
450～500	91.3	91.3	89.8	88.4	3.3	2.8	2.9	3.2
500～600	97.8	96.9	97.6	96.6	6.5	5.5	7.8	8.2
600～700	98.9	98.8	98.7	97.9	1.1	1.9	1.1	1.3
700～800	98.9	98.8	98.7	97.9	-	-	-	-
800～900	99.6	99.7	99.5	98.8	0.8	0.9	0.8	0.9
900～1000	99.6	99.7	99.5	98.8	-	-	-	-
1000万円以上	100.0	100.0	100.0	100.0	0.4	0.3	0.5	1.2
平均所得金額 以下の割合 (%)	95.1	94.6	91.4	89.6	・	・	・	・
1世帯当たり 平均所得金額 (万円)	262.6	260.7	268.0	276.0	・	・	・	・
世帯人員1人当たり 平均所得金額 (万円)	97.1	96.6	99.1	104.0	・	・	・	・
中央値 (万円)	229	227	229	248	・	・	・	・

平成22年調査

表6 所得の種類別により1世帯当たり平均所得金額及び構成割合（その1）

■ 全世帯

現行方式に比べ、

- ・稼働所得はいずれの試算でも低下、特に試算③で低下幅が大きい。
- ・公的年金・恩給はいずれの試算でも低下、特に試算②で低下幅が大きい。

	平成22年調査					
	総所得	稼働所得	公的年金・恩給	財産所得	年金以外の社会保険給付金	送り・企業年金・個人年金・その他の所得
現行	549.6	408.1	102.3	17.3	5.5	16.4
試算①	544.1	404.5	97.8	19.8	5.6	16.3
試算②	528.5	407.0	84.2	16.0	5.9	15.4
試算③	527.9	398.2	91.2	16.2	6.0	16.3
	1世帯当たり平均所得金額の構成割合（単位：％）					
現行	100.0	74.3	18.6	3.2	1.0	3.0
試算①	100.0	74.3	18.0	3.6	1.0	3.0
試算②	100.0	77.0	15.9	3.0	1.1	2.9
試算③	100.0	75.4	17.3	3.1	1.1	3.1

■ 高齢者世帯

現行方式に比べ、

- ・稼働所得は試算①②で上昇、試算③で低下。
- ・公的年金・恩給は試算②③で低下、特に試算③で低下幅が大きい。

	平成22年調査					
	総所得	稼働所得	公的年金・恩給	財産所得	年金以外の社会保険給付金	送り・企業年金・個人年金・その他の所得
現行	307.9	53.2	216.2	18.2	2.5	17.7
試算①	316.9	58.1	216.8	20.5	3.1	18.3
試算②	303.7	54.2	210.7	18.5	2.9	17.5
試算③	296.0	51.8	204.8	17.8	4.7	16.8
	1世帯当たり平均所得金額の構成割合（単位：％）					
現行	100.0	17.3	70.2	5.9	0.8	5.7
試算①	100.0	18.3	68.4	6.5	1.0	5.8
試算②	100.0	17.8	69.4	6.1	1.0	5.8
試算③	100.0	17.5	69.2	6.0	1.6	5.7

表6 所得の種類別にみた1世帯当たり平均所得金額及び構成割合（その2）

■児童のいる世帯

現行方式に比べ、

- ・稼働所得は試算①で上昇、試算②③で低下。

		平成22年調査				
	総所得	稼働所得	公的年金・恩給	財産所得	年金以外の社会保険給付金	送り・企業年金・個人年金・その他の所得
	1世帯当たり平均所得金額の構成割合（単位：万円）					
現行	697.3	626.0	32.3	14.1	11.2	13.7
試算①	700.3	630.4	29.1	15.3	11.4	14.0
試算②	685.7	623.8	26.9	11.5	11.6	11.9
試算③	693.5	622.2	32.2	12.7	11.7	14.7
現行	100.0	89.8	4.6	2.0	1.6	2.0
試算①	100.0	90.0	4.2	2.2	1.6	2.0
試算②	100.0	91.0	3.9	1.7	1.7	1.7
試算③	100.0	89.7	4.6	1.8	1.7	2.1

■母子世帯

現行方式に比べ、

- ・稼働所得は試算①で低下、試算②③で上昇。
- ・年金以外の社会保険給付金は試算①③で上昇、試算②で低下。

		平成22年調査				
	総所得	稼働所得	公的年金・恩給	財産所得	年金以外の社会保険給付金	送り・企業年金・個人年金・その他の所得
	1世帯当たり平均所得金額の構成割合（単位：万円）					
現行	262.6	197.5	9.2	3.4	40.0	12.4
試算①	260.7	186.6	7.8	5.4	48.8	12.1
試算②	268.0	204.7	10.8	3.2	36.4	12.9
試算③	276.0	205.3	7.5	3.5	43.1	16.5
現行	100.0	75.2	3.5	1.3	15.2	4.7
試算①	100.0	71.6	3.0	2.1	18.7	4.6
試算②	100.0	76.4	4.0	1.2	13.6	4.8
試算③	100.0	74.4	2.7	1.3	15.6	6.0

表7 貯蓄額階級別・借入額階級別にみた世帯数の構成割合（その1）

■全世帯・高齢者世帯

現行方式に比べ、

- ・全世帯及び高齢者世帯の「貯蓄がない」は、いずれの試算でも上昇。「借入金がある」は、高齢者世帯の試算①以外は低下。
- ・全世帯及び高齢者世帯の1世帯当たり平均貯蓄額及び平均借入金額は、試算①で上昇、試算②③で低下。

(単位：%)

平成22年

	全世帯			高齢者世帯			
	現行	試算①	試算②	試算③	試算①	試算②	試算③
貯蓄額階級							
総貯蓄がない	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
貯蓄がある	10.0	10.3	10.9	10.8	11.2	11.4	12.8
50万円未満	86.2	85.7	85.4	85.5	84.3	84.1	82.7
50～100万円未満	7.2	7.8	8.8	8.7	6.1	6.9	7.1
100～200	3.8	3.9	4.3	4.0	3.1	3.2	3.3
200～300	7.9	7.8	8.4	7.9	6.8	6.8	6.8
300～400	6.4	6.1	6.4	6.4	5.5	5.6	5.5
400～500	6.6	6.5	6.6	6.5	5.5	5.9	5.9
500～700	3.4	3.3	3.3	3.2	3.1	2.9	3.1
700～1000	8.8	8.4	8.4	8.5	7.6	8.0	7.8
1000～1500	6.5	6.4	6.3	6.5	6.3	6.1	5.8
1500～2000	9.1	9.1	8.6	8.6	9.7	9.3	9.1
2000～3000	4.7	4.6	4.4	4.4	5.2	5.3	5.0
3000万円以上	6.6	6.4	6.0	6.1	7.7	7.3	7.0
貯蓄あり額不詳	8.9	9.1	8.0	8.4	11.0	10.0	9.5
不詳	6.2	6.0	6.1	6.3	6.7	6.9	6.8
1世帯当たり平均貯蓄額(万円)	3.8	4.0	3.7	3.7	4.5	4.5	4.5
1世帯当たり平均貯蓄額(万円)	1 078.6	1 099.8	985.9	1 016.9	1 271.6	1 184.4	1 143.2
借入額階級							
総借入金がない	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
借入金がある	60.9	62.0	62.0	62.5	77.7	78.6	79.0
50万円未満	31.2	30.0	30.6	29.9	9.6	8.7	8.2
50～100万円未満	1.8	1.9	1.9	1.8	1.5	1.3	1.3
100～200	1.8	1.8	2.0	1.8	1.2	1.1	1.1
200～300	2.8	2.8	2.8	2.8	1.1	1.2	1.1
300～400	2.0	1.9	1.9	1.9	0.5	0.4	0.4
400～500	1.7	1.6	1.6	1.6	0.7	0.7	0.6
500～700	1.1	1.1	1.1	1.1	0.5	0.5	0.4
700～1000	2.1	2.0	2.1	2.1	0.6	0.5	0.5
1000～1500	2.2	2.0	2.1	2.1	0.5	0.6	0.6
1500～2000	3.9	3.7	3.7	3.9	0.8	0.7	0.7
2000～3000	3.2	2.9	3.0	2.9	0.6	0.4	0.4
3000万円以上	4.6	4.4	4.7	4.4	0.4	0.3	0.3
借入金あり額不詳	2.9	3.1	2.8	2.7	1.1	0.7	0.6
不詳	0.9	0.8	0.8	0.8	0.3	0.4	0.4
1世帯当たり平均借入金額(万円)	7.9	8.0	7.4	7.6	12.8	12.7	12.8
1世帯当たり平均借入金額(万円)	441.7	451.4	432.4	424.8	159.6	89.4	84.5

表7 貯蓄階級別・借入額階級別にみた世帯数の構成割合（その2）

■児童のいる世帯・母子世帯

- 現行方式に比べ、
- ・「貯蓄がない」は、児童のいる世帯では、いずれの試算でも上昇。母子世帯では、試算②③で低下。
 - ・「1世帯当たり平均貯蓄額は、児童のいる世帯では、試算①③で上昇、試算②で低下。母子世帯では、試算①③で低下、試算②で上昇。
 - ・「借入金がある」は、児童のいる世帯では、試算①③で低下。母子世帯では、試算①③で低下、試算②で上昇。
 - ・「1世帯当たり平均借入金額は、児童のいる世帯では、試算①で上昇、試算②③で低下。母子世帯では、試算①で低下、試算②③で上昇。

貯蓄階級	児童のいる世帯				母子世帯			
	現行	試算①	試算②	試算③	現行	試算①	試算②	試算③
	(単位：%)				平成22年			
総貯蓄額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
貯蓄がない	9.4	9.6	10.0	9.8	28.7	28.7	27.8	26.6
貯蓄がある	87.2	86.8	86.8	86.9	68.9	69.2	70.2	72.2
50万円未満	6.6	6.8	6.7	6.6	18.6	21.9	16.9	16.8
50～100万円未満	4.2	4.2	4.4	4.3	4.4	4.0	3.9	6.1
100～200	10.1	10.4	10.6	10.0	8.2	8.0	7.1	5.5
200～300	8.3	8.2	8.7	8.7	6.4	5.1	9.3	14.8
300～400	8.6	8.5	8.4	8.3	4.9	4.6	4.7	3.2
400～500	4.0	4.0	3.9	3.8	2.6	2.5	2.6	2.7
500～700	10.4	9.8	10.0	10.1	7.7	7.6	9.4	10.2
700～1000	7.1	6.8	7.2	7.9	2.3	2.8	2.7	3.8
1000～1500	8.8	9.4	8.9	8.6	3.3	2.7	3.9	2.2
1500～2000	4.3	4.3	4.3	4.4	0.8	0.5	0.7	0.7
2000～3000	4.5	4.3	4.2	4.3	0.5	0.6	0.6	0.2
3000万円以上	4.4	4.6	4.1	4.5	2.5	2.4	2.6	1.3
貯蓄あり額不詳	5.9	5.5	5.5	5.5	6.6	6.4	5.7	4.7
不詳	3.4	3.6	3.2	3.3	2.4	2.0	2.0	1.2
1世帯当たり平均貯蓄額（万円）	793.9	849.9	776.1	808.2	331.9	307.0	346.0	269.0
借入金階級	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
借入金がない	42.2	43.0	42.3	42.4	68.2	70.4	67.7	72.0
借入金がある	52.6	51.5	52.6	52.1	26.5	25.1	27.2	25.2
50万円未満	1.8	1.8	1.9	1.9	5.2	5.5	5.4	3.9
50～100万円未満	2.1	1.9	2.0	2.0	3.3	2.9	3.0	1.8
100～200	3.3	3.4	3.4	3.7	5.6	6.0	4.0	4.1
200～300	2.6	2.5	2.4	2.5	4.6	4.1	4.0	3.3
300～400	2.0	1.8	1.8	1.8	1.2	1.2	1.6	2.0
400～500	1.2	1.2	1.3	1.3	0.5	0.3	0.6	1.0
500～700	2.9	3.0	3.1	3.1	2.2	2.0	5.0	5.0
700～1000	3.2	3.0	3.0	3.2	0.3	0.2	0.2	0.1
1000～1500	7.3	7.4	7.6	7.8	1.7	1.2	1.9	2.2
1500～2000	6.8	6.3	6.7	6.5	0.5	0.3	0.4	0.2
2000～3000	11.3	11.0	11.6	10.9	0.6	0.4	0.3	0.3
3000万円以上	6.6	6.9	6.4	6.3	0.3	0.4	0.4	0.8
借入金あり額不詳	1.5	1.3	1.3	1.3	0.5	0.4	0.2	0.4
不詳	5.3	5.5	5.2	5.5	5.3	4.5	5.1	2.8
1世帯当たり平均借入金額（万円）	867.4	869.4	857.9	838.9	93.5	83.2	105.2	116.1